

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄特別振興対策事業に必要な経費		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成11年～23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄振興計画」(平成14年7月策定)に盛り込まれた諸施策の機動的な実施を図るために必要な特別振興対策の総合調整費と位置付けられ、同計画に沿った事業を実施することにより、沖縄の振興を図ることを目的としている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄県が地域経済として自立し、県民の生活の向上に資するとともに、我が国経済社会の発展に寄与する地域として整備される各般の施策に配分を行うこととしており、観光、情報、農林水産業などの産業振興や雇用対策、人材育成などの諸施策を行うために沖縄県等に対する補助金。 原則、継続事業が対象であり、沖縄県知事からの具体的な要望に基づき、当初予算に計上している。 内閣府自身が実施するものを除き、担当省庁に予算を移し替えて事業を実施している。 補助率8/10							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,740	2,310	3,580	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	7	171	135	43		
		計	2,740	2,310	3,715	43		
		執行額	2,590	1,997	3,088			
	執行率(%)	95%	86%	83%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	特別調整費においては、個別事業ごとに成果を測定。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施(配分)事業数 (平成23年度は29事業)		活動実績 (当初見込み)		26	29	29	
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	106(百万円/1件当たり)		算出根拠	執行総額(3,088百万円)/事業数(29件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県からの具体的な要望を踏まえ、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策に配分。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画提案方式などにより支出先を選定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、実証実験的な事業も多く、定量的な成果指標が示しにくい事業もあるが、事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	沖縄県からの具体的な要望を基本として、沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策について、効率的かつ円滑な執行を図ることができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085	平成23年行政事業レビュー	0072

平成23年度実績を記入

内閣府  
3,088百万円  
〔 予算の計上、財務省との配分協議、予算の移替え 〕

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)及び沖縄振興局(15事業)  
2,082百万円

1	風景づくり推進事業	78百万円
2	ものづくり基盤高度化支援事業	39百万円
3	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	56百万円
4	泡盛マーケティング総合支援事業	71百万円
5	多様な陶器生産システム構築事業	78百万円
6	沖縄産海藻類品質向上緊急対策事業	20百万円
7	地域協働による新たな防風林促進事業	15百万円
8	雇用直結型金融人材育成支援事業	8百万円
9	子供科学力養成塾事業	31百万円
10	沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	78百万円
11	緑の美ら島づくり推進事業	37百万円
12	沖縄離島振興特別対策事業	51百万円
13	小規模離島航空路利用活性化事業	489百万円
14	男女共同参画支援拠点整備事業	17百万円
15	特定地域特別振興事業	1,140百万円

〔移替え〕  
総務省  
37百万円  
16 情報産業核人材育成支援事業  
37百万円( 2)

〔移替え〕  
厚生労働省  
11百万円  
17 核世代再チャレンジ雇用支援事業  
11百万円

〔移替え〕  
経済産業省(5事業)  
441百万円  
18 先端医療産業化基盤構築事業  
311百万円  
19 かりゆしスタイルブランド力向上推進事業  
67百万円  
20 工芸二次加工技術高度化促進事業  
26百万円  
21 県産品中国市場拡大戦略構築事業  
40百万円( 1)  
16 情報産業核人材育成支援事業  
37百万円( 2)

〔移替え〕  
農林水産省(2事業)  
28百万円  
22 おきなわ山羊振興活性化事業  
15百万円  
23 オガコ養豚衛生対策推進事業  
13百万円

〔移替え〕  
林野庁  
51百万円  
24 リュウキュウマツ景観保全対策事業  
51百万円

〔移替え〕  
農林水産技術会議  
200百万円  
25 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業  
200百万円

〔移替え〕  
国土交通省  
45百万円  
26 建築物構造技術者育成支援事業  
45百万円

〔移替え〕  
観光庁  
22百万円  
27 沖縄観光力強化事業  
22百万円

〔移替え〕  
環境省  
170百万円  
28 沖縄島北部地域生態系保全事業  
134百万円  
29 サンゴ礁資源情報整備事業  
37百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

( 1) 全額翌年度繰越

( 2) 総務省と経済産業省でそれぞれ1/2ずつを補

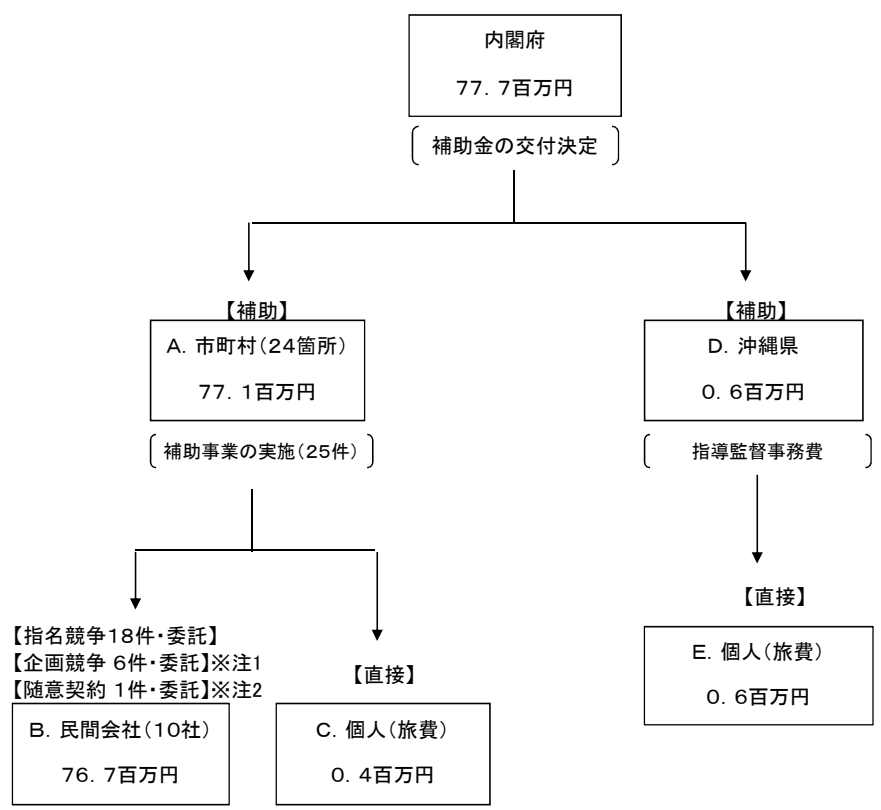
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	風景づくり推進事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄振興計画後期展望(平成19年3月 沖縄振興審議会)を踏まえた「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点から、まちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、沖縄県内各地域における景観計画の策定等の取組を推進することにより、沖縄における風景づくりの推進に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①事業主体: 1) 景観法に基づく景観行政団体である市町村(3年以内に団体となる見込みの市町村含む) 2) 文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区を有する市町村(指定予定の市町村含む) ②事業の内容: 1) 必須事業(景観法に基づく「景観計画の策定」又は「景観地区の指定」) 2) 選択事業(「問題点、解決方策等の調査」「住民意見聴取」等、必須事業に併せて行う事業 ) ※平成24年度より、沖縄振興特別推進交付金へ移行。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	47	74	81	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	47	74	81	-	-	
	執行額	44	70	78	-	-		
執行率(%)	95%	95%	96%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度(H24.5末時点)	目標値(25年度)	
	本事業の実施により、景観計画策定又は景観地区指定を行った市町村数		成果実績	市町村	2	5	8	28
			達成度	%	7%	18%	29%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	当該年度に本事業を実施した市町村数		活動実績(当初見込み)	市町村	16	22	24	-
					( 22 )	( 24 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	3(百万円/市町村)		算出根拠	「執行額/活動実績(市町村数)」の年度平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	活動実績、成果実績とも着実に増加している。今後、平成23～25年度に事業期間(3～5ヶ年)の最終年度を迎える市町村が増えることから、成果目標の達成に向け、引き続き、事業の進捗や成果実績の把握を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-9	平成23年行政事業レビュー	0072-1

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※注1: 上記【企画競争6件】については、H20~23年度に企画競争により業者選定。  
※注2: 上記【随意契約1件】については、H21年度に指名競争により業者選定。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.市町村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	風景づくり推進事業委託費	77.1			
計		77.1	計		0
B.民間業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	景観計画に関する調査	76.7			
計		76.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	南城市	景観計画に関する調査	7
2	浦添市	景観地区に関する調査	7
3	名護市	景観計画に関する調査	6
4	沖縄市	景観計画に関する調査	5
5	八重瀬町	景観計画に関する調査	5
6	うるま市	景観計画に関する調査	4
7	中城村	景観計画に関する調査	4
8	竹富町	景観計画に関する調査	3
9	糸満市	景観計画に関する調査	3
10	大宜味村	景観計画に関する調査	3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	景観計画に関する調査	7	1(4)	99%
2	(株)ワールド設計	景観地区に関する調査	4	12	95%
2	(株)都市科学政策研究所	景観地区に関する調査	3	12	97%
3	昭和(株) 沖縄支社	景観計画に関する調査	6	1(5)	—
4	(株)國建	景観計画に関する調査	5	4	97%
5	(株)國建	景観計画に関する調査	5	7	95%
6	昭和(株) 沖縄支社	景観計画に関する調査	4	7	95%
7	(株)エスティ環境設計研究所	景観計画に関する調査	4	1(5)	—
8	(株)都市科学政策研究所	景観計画に関する調査	3	6	—
9	(株)エスティ環境設計研究所	景観計画に関する調査	3	1(4)	—
10	一般社団法人 沖縄しまたて協会	景観計画に関する調査	3	1(5)	100%

※注1: 上記( )書きは、企画競争にて業者選定した際の参加者数

※注2: 上記「-」は、予定価格非公表



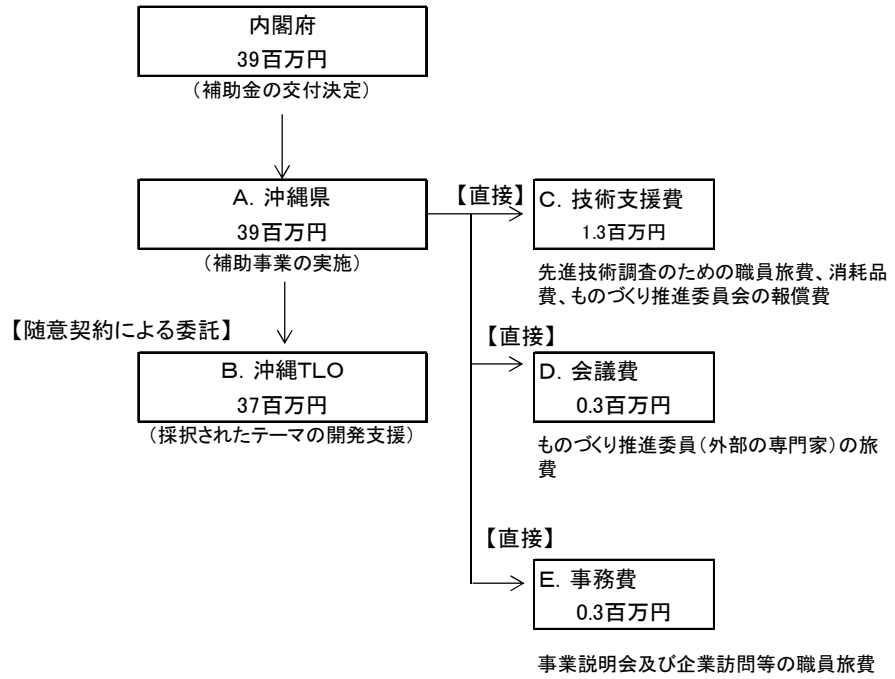
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	ものづくり基盤高度化支援事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の実需を調査し、民間企業が実施する装置開発について技術支援及びコーディネート支援を行う。</p> <p>沖縄県に対する補助: 8/10</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	54	50	-		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	50	54	50	-		
		執行額	42	45	39			
	執行率 (%)	84%	83%	79%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	技術習得に向けた支援実施回数 (講座・講演会、専門家派遣等)		成果実績	回	53	42	35	46
			達成度	%	115%	91%	76%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	開発を支援した製造装置等の数		活動実績 (当初見込み)		10	10	10	-
				( 10 )	( 10 )	( 10 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(400万円/件)		算出根拠	1テーマ当たりの支援コスト(技術支援、開発マネジメント支援)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の民間主導の自立型経済の発展を図る上で、ものづくり産業の戦略的展開が必要であり、その基盤となる製品開発力・技術力の強化が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出の主な内容は開発連携対が実施する生産機械・装置及び生産システムに対し、研修費補助、プランニング等のコンサルティング補助、専門家派遣の補助等であり、合理的な内容である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	マーケティング調査により実需のある装置開発テーマを明確にし、コーディネート支援により技術を保有する企業間ネットワークと製造設備利用企業の連携を促進しており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>技術支援に向けた支援実施回数は減っているものの、その理由は、これまでの事業を通して県内での支援体制が徐々に構築できたこと及び(過年度参画企業が)技術導入の方法を身につけて来たことによるものであり、実際に、県内メーカーが独自に県外メーカーから技術指導を得る体制を構築するなど、本事業の目標である「沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図る。」ということについて、成果が現れてきていると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-5	平成23年行政事業レビュー	0072-4

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	開発コーディネート、技術経営等の支援提供業務の委託	37			
技術支援費	技術支援等にかかる旅費、消耗品費	1.3			
会議費	委員の旅費及び謝金	0.3			
事務費	先進地調査等にかかる旅費	0.3			
計		39	計		0
B. 沖縄TLO			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	12			
開発支援費	採択されたテーマの開発支援費	18			
事務的経費	旅費、謝金等	5			
管理費		2			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄TLO	事業実施体制の構築、テーマ発掘及び提案書作成支援、開発企業体の募集及び選定	37	随意契約	
2	沖縄県職員	公募説明会、技術支援、先進地調査等	1.5		
3	民間企業	試験用の消耗品の購入	0.2		
4	個人	委員としての旅費、謝金	0.3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、沖縄県内情報通信関連企業による更なる受注機会の拡大を図るため、セキュリティマネジメントやソフトウェア開発における組織能力等の証明となる規格に認証等についての情報提供や取得の支援を行い、県内情報通信関連企業の客観的な信頼性の獲得の拡大を目的とするものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	客観的な信頼性を獲得するための認証規格である、ISMS、プライバシーマーク(Pマーク)、CMMIの規格認証取得の促進に係る業務を、コンサルタント企業からなるコンソーシアムへの委託により、専門的に実施する。  事業主体:沖縄県 補助率:8/10以内  ・ISMS(Information Security Management System):国際的に整合性がとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度(JIS Q 27001規格) ・プライバシーマーク(Pマーク):個人情報について適切な保護措置を講じている事業者等の認定制度(JIS Q 15001規格) ・CMMI(Capability Maturity Model Integration:能力成熟度モデル統合):ソフトウェア開発を中心とした業務プロセスの成熟度を評価するための指標							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	43	56	56	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	43	56	56	-		
	執行額	43	55	56				
執行率(%)	100%	98%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	コンサルティングを行った企業における各規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)取得数		成果実績		12	12	15	15
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)の取得企業に対するコンサルタント派遣		活動実績(当初見込み)	回数	215	307	344	-
					( 252 )	( 290 )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	4,659,351 (円/コンサルティング費用平均)		算出根拠	総事業費(69,890,268円)/コンサルティング実施企業数(15社) → 4,659,351円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の振興は国の責務であり、特に情報通信関連産業の振興は沖縄振興計画の中でも、その振興の柱とされているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施主体である沖縄県において、委託者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、県の規定に基づき執行が管理されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの事業実施により、規格認証を取得した企業においては、客観的な信頼性の獲得とともに、企業における品質管理体制の向上によって競争力が強化されており、当事業は実効性が高い手段であると考えられる。また、セミナー開催等により、県内情報通信関連企業における規格認証の取得や情報セキュリティに対する意識向上が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>情報通信関連産業は、島しょ県である沖縄県においても、大消費地や原料供給地から離れているというデメリットの影響を受けにくく、観光産業に続く沖縄のリーディング産業として、今後とも期待される分野である。</p> <p>本事業については、予定事業の実施によって、新たに規格認証を取得する企業が15社増加することとなった。これら規格認証は、官公庁における入札条件に加えられる事例が増加している点や認証取得のプロセスの中で品質管理の要件が点検されるなど、企業の品質体制を向上させる実行的な効果を持っており、沖縄県におけるIT産業の一層の高付加価値化に資するものと考えられる。また、取得を行った15社中、10社が、規格取得による効果に「満足又は非常に満足」と評価しており、施策実施の効果が高いことが事後アンケートにより確認されている。</p> <p>なお、本事業は、本年が最終事業年度となるが、支援を受けた企業等の成果展開などを積極的に活用し、広く、沖縄県内の情報通信関連産業において、規格認証の取得やセキュリティ対策に係る意識の向上を図っていくような取組が求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-6	平成23年行政事業レビュー	0072-5

※平成23年度実績を記入

内閣府  
56百万円

〔補助金の交付決定〕



A 沖縄県  
56百万円

国: 8/10  
県: 2/10

〔補助事業の実施〕



B 沖縄IT企業信頼性確保推進コンサルタントコンソーシアム  
(代表 NPO法人フロム沖縄推進機構)  
56百万円

- ① 県内情報関連企業に対するISMS、Pマーク及びCMMIの資格に関する普及啓発
- ② 県内情報関連企業におけるISMS、Pマーク及びCMMIの状況及び普及に係る調査
- ③ 県内情報関連企業へのISMS、Pマーク及びCMMIの規格認証取得に向けた支援コ

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	56			
計		56	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	事務局職員費、経費等	9			
委託費	ISMSコンサルティング費	23			
委託費	Pマークコンサルティング費	9			
委託費	CMMIコンサルティング費	29			
計		70	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄IT企業信頼性確保 推進コンサルタントコン ソーシアム	県内情報関連企業へのISMS、Pマーク、CMMIの規格認証取得に向 けた支援コンサルタント派遣や資格に関する普及啓発及び普及に係 る調査	56	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

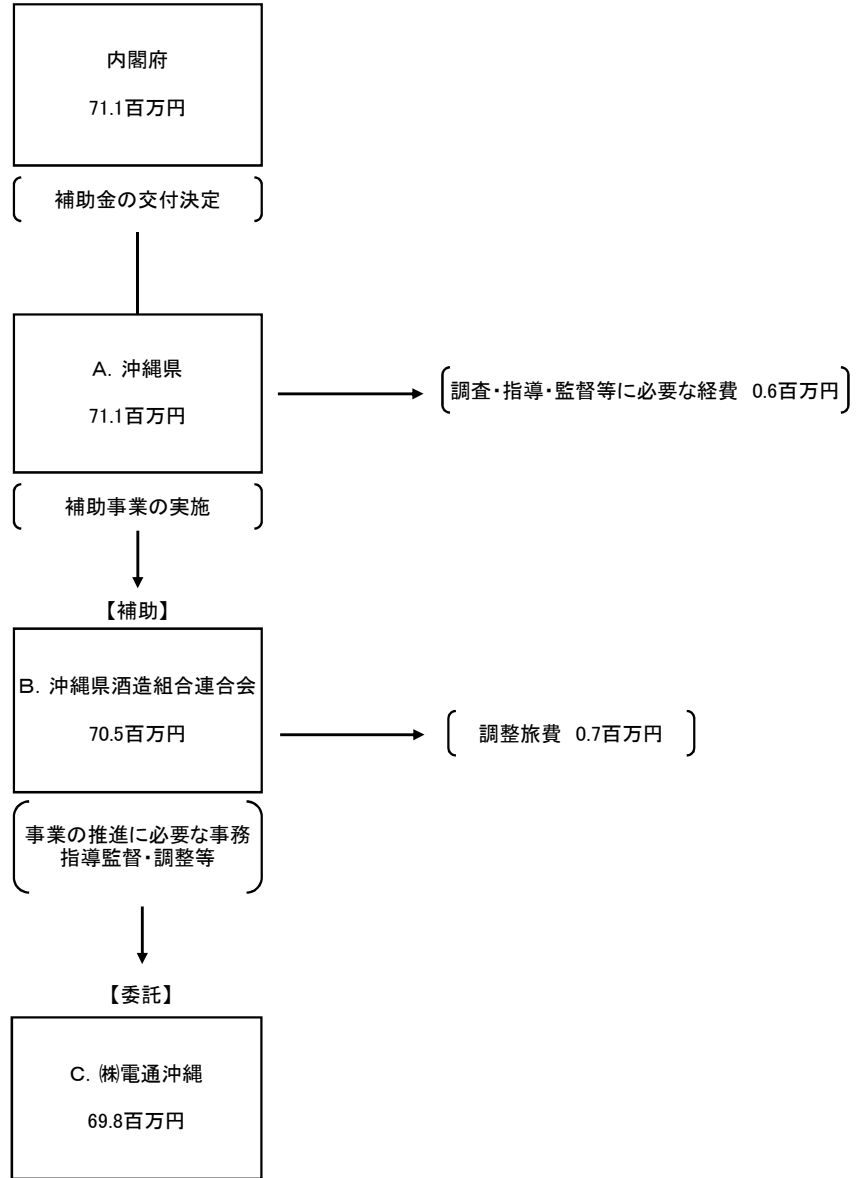
(内閣府)

<b>事業名</b>	泡盛マーケティング総合支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)</b>	泡盛の出荷数量は、平成16年度をピークに逡減しており、特に県外の落ち込みが顕著である。泡盛の県外出荷拡大を図るため、女性や低アルコール志向の若者などを対象に「泡盛カクテル」などの飲み方の提案や琉球泡盛の商品特性の訴求を行うとともに、泡盛愛好者や富裕層に対しては古酒市場の確立を図るための、古酒マーケティングプランの策定等を行うなど、対象を絞った取組を行うことにより新たな需要を開拓し、泡盛の消費拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程程度以内。別添可)</b>	1. 泡盛カクテルなどの飲み方の提案による需要開拓 (1)飲食店アプローチ支援策:①セミナー・試飲会の開催、②店頭ツールの制作(9,000部)、③泡盛ミニ試飲会、④展示会への出展等 (2)一般消費者へのアプローチ:①セミナー・試飲会の開催、②女子会の開催、女性誌掲載(anan、Hanako) 2. 古酒マーケティングプラン策定等 ①古酒(五水)試作品開発、②テストマーケティングの実施:インターネット販売、アンテナショップ販売、百貨店販売 事業主体:沖縄県、補助率:8/10							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	37	71	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	37	71	-	-	
	執行額			36	71			
執行率(%)			97%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	泡盛の県外出荷数量の減少幅を縮小させ将来的には前年度を上回ること ※21年度は参考値		成果実績	※3,825kl	3,410kl	3,215kl	3,415kl	
			達成度	%	-	89%	94%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	卸売、飲食店等を対象にした「泡盛セミナー&試飲会」を3都市において実施(東京、大阪、名古屋)		活動実績(当初見込み)		1,580名 (1,500名)	1,015名 (900名)	- ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	※公共事業と違い単位当たりコスト計上は難しい		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泡盛産業の振興は上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)において重要産業として位置づけられている。</li> <li>・泡盛製造業は、沖縄(特に離島地域)の地域経済や雇用確保に寄与しており、製造業の少ない沖縄においては重要な製造業の一つである。また、沖縄県では、泡盛産業を沖縄の地域特性を生かした比較的優位性のあるオキナワ型産業のうち、重要産業として位置づけしており、泡盛産業の自立的発展に向けた県外販路の拡大や効果的なマーケティング戦略の構築に向けた業界の取組を国が連携して支援する必要がある。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末、3月末を基準日として、沖縄県より事業の進捗状況について報告を受けるとともに、事業の実施ごとに沖縄県等と事業の実施状況の確認や事業の効率的・効果的な実施のための打合せを行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は、事業後の県外向け出荷に繋がるよう業界の自主的な取組が重要であり、沖縄県酒造組合連合会が実施主体となることにより、事業の実効性が高まるとともに、事業後のきめ細かなフォローアップが可能となる体制をとっている。</li> <li>・活動内容についても、泡盛カクテル等の飲み方の提案による需要開拓のためのセミナー・試飲会等においても見込み以上の参加人数となっており、成果品等についても業界における泡盛の県外出荷拡大を図るための基礎資料として活用する。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、泡盛の県外出荷拡大を図るため、卸売業者や飲食店等に対し、従来の泡盛の「きつい、臭い」といったイメージを払拭する泡盛の新しい飲み方「泡盛カクテル」等の提案や泡盛の特性の訴求を行い、女性や若年層など新たなユーザーの開拓や、泡盛愛好家や富裕層に対して古酒市場の確立を図るため、古酒(五水)試作品開発、テストマーケティングの実施:インターネット販売、アンテナショップ販売、百貨店販売等が行われた。</li> <li>今後も、泡盛カクテルなどの飲み方の提案による需要開拓、古酒市場の確立により、泡盛の県外出荷の拡大、産業振興に繋がるように、更なる事業の展開が必要である。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-3

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	泡盛マーケティング総合支援事業補助金	70.5			
旅費等	調査・指導・監督に必要な経費	0.6			
計		71.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	泡盛マーケティング総合支援事業委託	69.8			
旅費	調整旅費	0.7			
計		70.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	泡盛の飲み方提案による需要開拓関連経費	50.8			
制作費	古酒マーケティングプラン策定等関連経費	6.4			
諸経費	諸経費	12.6			
計		69.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県酒造組合連合会	間接補助事業の実施(事業推進に必要な指導監督・調整等)	70.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通沖縄	委託事業の実施(セミナー・試飲会の開催等)	69.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	多様な陶器生産システム構築事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	壺屋焼など沖縄で製造される陶磁器の原料となる県産坏土の品質改善をメインテーマに坏土生産技術、陶器量産化技術、デザインに更なる魅力を創出するための製品開発・情報発信等についての検討を行い、陶器産業を振興させるシステムを構築し、沖縄県内の陶器産業をはじめとした県経済の活性化に資することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陶器生産システム構築推進協議会及び各部会を開催し、生産システム構築の検討及び調査を実施。</li> <li>・県産坏土の品質改善と供給の安定化を目的に坏土生産技術の開発及び実証試験を実施。</li> <li>・県産陶器を良質かつ安定的に量産するため、原型加工技術など陶器量産化技術の開発及び実証試験を実施。</li> <li>・新たな用途やデザインに関する製品開発及び情報発信を実施。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	42	104	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	△3	3	-	-
	執行額	-	37	78	-	-	
	執行率(%)	-	82%	73%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度末)
	指標: 坏土の高品質化 目標: 平成24年度末に高品質化を達成		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指標: ①高品質化に向けた検討会等及び検討会等に必要調査件数 ②分析調査数 実績: ①49回、②7回		活動実績 (当初見込み)		37百万円 ( 42百万円 )	78百万円 ( 104百万円 )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	①663千円/回 ②250千円/回		算出根拠	①検討会及び調査等に要した経費/検討会及び調査件数 ②分析調査に要した経費/調査回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度においては平成22年度に引き続き検討会等を開催。また、効率のかつ効果的に高品質化を目指した分析調査等を実施。最終年度となる平成24年度は、検討会等の意見、分析調査等の結果を踏まえ、実証試験を実施し、高品質化を達成する予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-6

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

内閣府
77.6百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(多様な陶器生産システム構築事業)の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
77.6百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業補助金(多様な陶器生産システム構築事業)の実施

【補助事業の実施】



B. 民間会社(共同体1社)
共同体名称 「多様な陶器生産システム構築事業」受託コンソーシアム
26.0百万円
代表者 協同組合 沖縄産業計画 構成員 ゆいまーる沖縄株式会社

C. 備品購入費、分析外注、消耗品
49.8百万円
(事業概要・役割等) 備品の購入、試験に必要な消耗品の購入、分析の外注

D. 事務費
1.8百万円
(事業概要・役割等) 旅費、事務補助金の賃金

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	多様な陶器生産システム構築事業に係る備品購入等	52			
委託費	多様な陶器生産システム構築事業に係る業務委託	26			
計		78	計		0
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員給与	16			
その他	旅費、報償費	10			
計		26	計		0
C.備品購入等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	原料前処理装置、粉碎処理装置、坏土混練装置各一式	47			
分析外注費	耐火度検査前処理	2			
消耗品	原料土、分析資材他	1			
計		50	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	旅費、賃金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	多様な陶器生産システム構築事業の実施 沖縄県の実施業務 ・事業全体に係る計画策定、委託先への指導・助言、事業の進捗管理 ・事業推進に係る備品、消耗品購入 ・事業推進に係る賃金及び旅費支払	52	—	—
2	「多様な陶器生産システム構築事業」受託コンソーシアム 代表者 協同組合 沖縄産業計画	・陶器生産システム構築推進協議会及び製品開発・情報発信部会を開催し、生産システム構築の検討及び調査を実施。 上記事項を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果のとりまとめを担当	26	随意契約	—
3					
4					
5					

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「多様な陶器生産システム構築事業」受託コンソーシアム 代表者 協同組合 沖縄産業計画	・陶器生産システム構築推進協議会及び製品開発・情報発信部会を開催し、生産システム構築の検討及び調査を実施。 上記事項を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果のとりまとめを担当	26	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

C. 沖縄県(備品購入等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	坏土生産技術開発に係る備品(坏土混練装置一式)購入	21	1	99.58%
2	B社	坏土生産技術開発に係る備品(粉碎処理装置一式)購入	16	1	99.67%
3	C社	坏土生産技術開発に係る備品(原料前処理装置一式)購入	10	1	98.98%
4	その他(分析外注等)		3		
5					

D. 沖縄県(事務費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	事業に要する旅費等	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

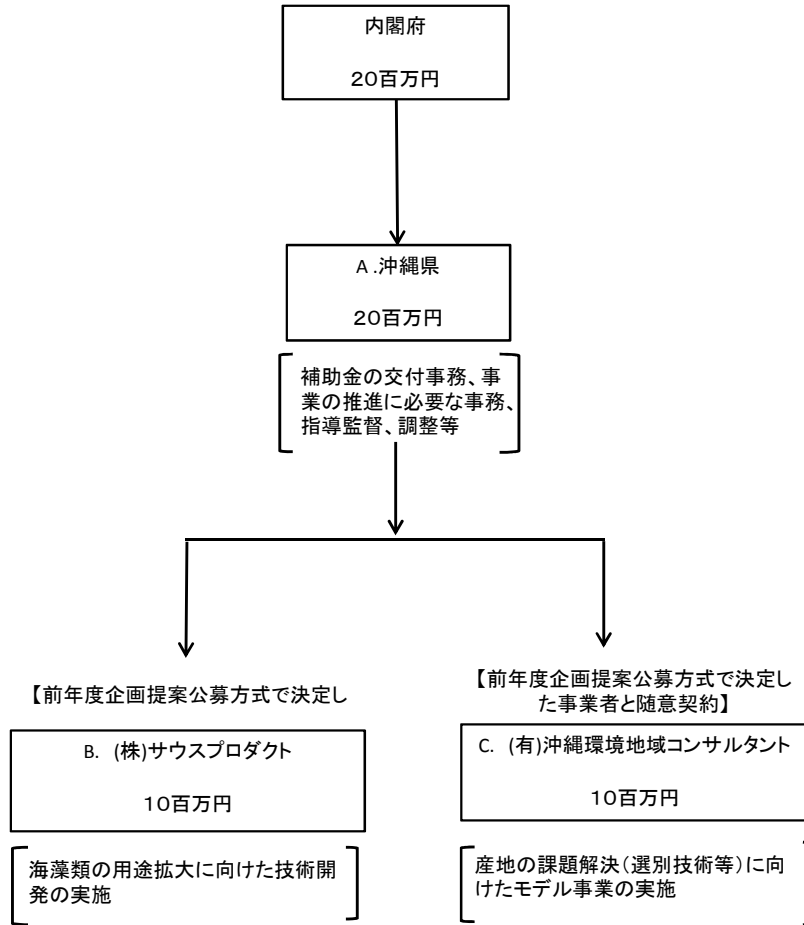
(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄県産海藻類品質向上緊急対策事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県産海藻類の品質向上、高付加価値化や新用途の開発により、沖縄の水産業と漁業地域の振興を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	以下の取組を通じ、沖縄の水産業と漁業地域の振興を図る。 ①海藻類(モズク等)に関する総合利用課題調査 : モズクの現状調査等 ②海藻類(モズク等)の総合利用に向けた技術開発 : 産地の課題解決(選別技術等)、海藻類の用途拡大(バイオマス等)、に向けた技術開発、モデル事業を行う。 ③海藻類の総合的な利活用による地域振興方策ガイドラインの作成 上記の成果および海藻類の総合的な利活用による地域振興方策を検討し、ガイドラインとして取りまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	17	22	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	18	17	22	-		
	執行額	18	16	20				
執行率 (%)	100%	94%	93%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	「海藻類の総合的な利活用による地域振興方策ガイドライン」の作成		成果実績			ガイドライン作成	ガイドライン作成	
			達成度	%		100		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①海藻類(モズク等)に関する総合利用課題調査の実施 ②海藻類(モズク等)の総合利用に向けた技術開発		活動実績 (当初見込み)	①生産地調査	①市場調査 ②試作製品開発			
				( )	( )	( )	-	
<b>単位当たり コスト</b>	54(百万円/ガイドライン)		算出根拠	執行額/ガイドライン				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の主力産品であるモズクは、近年の価格低迷や大量の在庫を抱えるなどの苦境に立たされており、品質向上や用途拡大は重要な課題。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で得られた品質向上方策等をモズク養殖の生産現場に普及させることが重要。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	初期の目的が達成されており、補助金の執行も適切に行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-9	平成23年行政事業レビュー	0070-7

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄県産海藻類品質向上緊急対策事業	20.2			
指導監督費	旅費等	0.2			
計		20.4	計		0
B.(株)サウスプロダクト			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3.0			
製品開発費	原材料費、消耗品費等	4.6			
旅費	職員旅費	0.4			
一般管理費	事業実施に係る諸経費	2.0			
その他	委員謝金、報告書、会場借料等	0.2			
計		10.2	計		0
C.(有)沖縄環境地域コンサルタント			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4.6			
印刷製本費	委員会資料、マニュアル、報告書印刷費	2.8			
一般管理費	事業実施に係る諸経費	1.5			
その他	委員謝金、車両費等	1.1			
計		10.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サウスプロダクト	海藻類の用途拡大に向けた技術開発の実施	10	随意契約	
2	(財)沖縄環境地域コンサルタント	産地の課題解決(選別技術等)に向けたモデル事業の実施	10	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

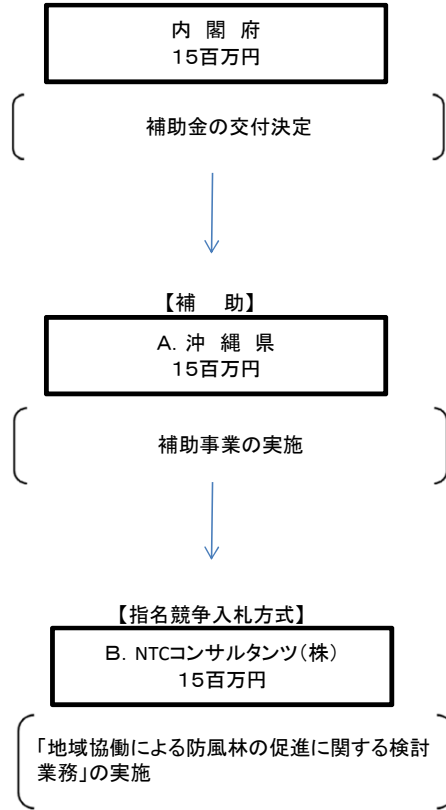
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	地域協働による新たな防風林促進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄の農地防風林の多面的機能を活かし、地域住民との協働による整備、管理体制の構築を図るため、ワークショップ等を実施し、地域特性に合った農地防風林の利活用の検証を行い、全体的な防風林整備基本構想の策定を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄の農地防風林の多面的機能を活かし、地域住民による整備、管理体制の構築を図るため、「地域協働による防風林整備基本構想」の策定に対して国として補助を行う。(補助率8/10以内) 本事業による実施内容は、以下のとおり。 ①既設防風林整備区域の営農体系・被害状況等の現地調査 ②既設防風林の機能診断調査、多面的機能の発揮状況調査並びにそれに基づくモデル地域の選定 ③農家・地域住民・観光業等の参加によるワークショップ等を活用した整備構想の策定 ④実践可能で効果的な維持管理計画の策定 ⑤維持管理体制・維持管理費用等の検証 ⑥整備基本構想策定に向けた現地調査、管理者・地域住民等への意向調査 ⑦「地域協働による防風林整備基本構想」の策定							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	14	29	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	9	14	29	-	-	
	執行額	9	13	15	-	-		
執行率(%)	100%	93%	53%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	「地域協働による防風林整備基本構想」の策定		成果実績			構想策定	構想策定	
			達成度	%		100%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「地域協働による防風林整備基本構想」の策定に当たり、事業概要に掲げる7つの実施内容を履行		活動実績(当初見込み)	1	3	3	-	
				( 3 )	( 3 )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	37(百万円/計画策定)		算出根拠	「地域協働による防風林整備基本構想」の策定に係る国費の合計。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・委託業務の予定価格と入札者の見積価格との請負比率により、不用額が出たものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画（沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等）で位置付け、の観点から総合的に評価し、妥当なものとする。</p> <p>なお、本事業については平成23年度で完了したため、今後その成果の効果的な活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-10	平成23年行政事業レビュー	0070-8

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	「地域協働による防風林の促進に関する検討業務」の委託	15			
計		15	計		0
B.NTCコンサルタンツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「地域協働による防風林の促進に関する検討業務」の実施	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTCコンサルタンツ(株)	「地域協働による防風林の促進に関する検討業務」を実施	15	8	59.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	雇用直結型人材育成支援事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県においては若年層の失業率が高い一方、雇用予定人数を十分確保できない企業があるといった雇用のミスマッチが起っており、金融特区進出企業においても同様である。「雇用直結型金融人材育成講座」を開催することにより、金融関連業への求職者の受講意欲の維持・向上を図り就職を促すとともに、金融特区進出企業への雇用促進及び金融特区への金融関連業のインセンティブに繋がり、ひいては沖縄経済の自立的発展に貢献するものである。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	金融関連業への求職者を対象として、金融特区進出企業を中心としたコンソーシアムによる職場実習を組み入れた金融業の基礎的知識の習得を目的とした雇用直結型人材育成講座を開催し、講座終了後に金融特区進出企業への就職試験・面接を行い、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	11	9	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	17	11	9	-	-
		執行額	12	5	8	-	-
	執行率(%)	71%	45%	90%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	受講後の就業者数(H21 25人、H22 8人、H23 19人)		成果実績	25	8	19	
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講座開設数(H21 36講座、H22 11講座、H23 13講座) 受講者数(H21 568人、H22 225人、H23 471人)		活動実績(当初見込み)	36 568	11 225	13 471	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	430(千円/1講座当たり)		算出根拠	講座開設費(5,585千円)を講座開設数(13講座)で除したものの。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	金融特区への雇用促進及び金融関連業の集積につながり、沖縄経済の自立的発展に貢献できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	選定については、公募型プロポーザル方式をとり、過去にも講座運営業務を受託し、運営ノウハウの実績のある団体を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	13講座(37日間)を実施し、延べ471名が受講したため、県内での金融人材育成体制の構築にむけた取り組みを進めることができた。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業終了後は、新たにカウンセリングとセットにしたプロデュース的な支援を実施するとともに、金融関連産業が求める人材をリサーチしたうえで、ターゲットを明確にした講座を開設することにより、金融特区進出企業への雇用を促進するようなものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-7	平成23年行政事業レビュー	0072-6



内閣府  
8.5百万円

{ 補助金の交付決定 }



A. 沖縄県  
8.5百万円

{ 補助事業の実施 }

【 公募・補助金 】

B. 雇用直結型金融人材育成支援事業コンソーシアム  
(代表 特定非営利活動法人 沖縄知の風)  
8.5百万円

{ 講座の企画・運営 }

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	雇用直結型金融人材育成支援事業	8.5			
計		8.5	計		0
B. 雇用直結型金融人材育成支援事業コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員人件費	2.4			
講座運営費	講師謝金等	5.0			
その他	管理費、募集広告費、消費税	1.1			
計		8.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 沖縄知の風	雇用直結型金融人材育成支援事業	8.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンソーシアム構成員企業E	講座開設謝礼金(冲国大開催分)	1.4	—	—
2	コンソーシアム構成員企業D	講座開設謝礼金(琉大開催分)	1.0	—	—
3	コンソーシアム構成員企業E	講座開設謝礼金(琉大開催分)	0.8	—	—
4	コンソーシアム構成員企業D	講座開設謝礼金(冲国大開催分)	0.7	—	—
5	コンソーシアム構成員企業D	講座開設謝礼金(新都心メディアビル開催分)	0.6	—	—
6	コンソーシアム構成員企業E	講座開設謝礼金(レクセンター開催分)	0.5	—	—
7	コンソーシアム構成員企業C	講座開設謝礼金(冲国大開催分)	0.4	—	—
8	コンソーシアム構成員企業F	講座開設謝礼金(結の街開催分)	0.3	—	—
9	学生総合団体Act!	パンフレット・ポスター制作、モバイルサイト制作費	0.2	随意契約	—
10	コンソーシアム構成員企業D	講座開設謝礼金(ていいる開催分)	0.2	—	—

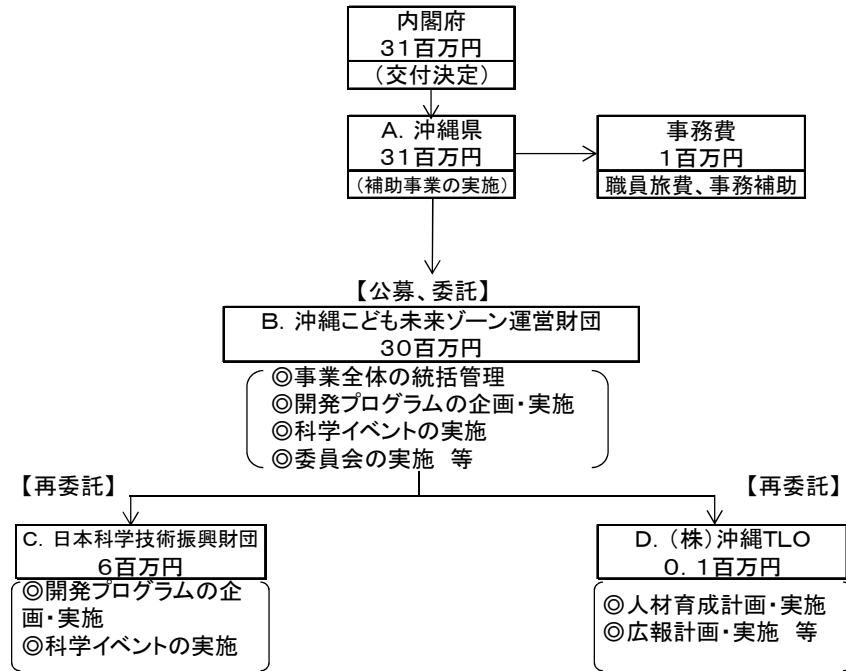
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	子供科学力養成塾事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県各地の科学研究施設や公設試験研究機関等を活用した多様な体験学習プログラムを作成・試行し、児童生徒及び指導者・家庭に周知することにより、産業人材の基礎を育て、長期的な沖縄の産業の振興を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①こども塾の実施: 沖縄県内の科学技術研究施設や公設試験研究機関等を活用した多様な体験学習プログラムの検討及び実施 ②おとな塾の実施: プログラムを長期的に有効活用するため、プログラムガイド(指導者)の育成 ③実施した多様な体験学習プログラムの県民への周知及び関連イベントの実施  沖縄県に対する補助: 8/10							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	33	32	-		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	36	33	32	-		
	執行額	33	32	31				
執行率(%)	92%	97%	95%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	児童生徒を科学技術に親しませることによって長期的に沖縄の産業人材を育成することを目的としているため、短期的には成果の評価が困難。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	体験学習プログラムの開発件数		活動実績(当初見込み)	12 ( 12 )	12 ( 12 )	9 ( 9 )	- ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	3.4百万円/件		算出根拠	プログラム1件当たりの開発及び周知(プログラムを活用した講座等の開催を含む)に要した経費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	将来の沖縄の産業・科学を担う人材育成を目的としており、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展を図る上で必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方自治法第234条第2項及び同法施行令167条の2第1項第2号の規定により、財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団と随意契約により契約を締結した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	開発した科学教育プログラムを県内教育機関に配布するほか、今後の有効活用のための調査・検討を実施しており、事業の効果を最大限発揮するための取組が行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は平成21年度から実施しており、平成21年5月に公告及び公募説明会を行い、複数の業者より企画提案内容のプレゼンテーションを受けた結果、平成21年6月19日付けで財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団に内定、平成21年7月1日付けで委託契約に至っている。平成23年度の本委託業務については、継続してプログラムの開発を行う必要があること及びプログラムガイド(プログラム指導者)のネットワーク化を図る必要があること、また、科学教育に関するこれまでの実績等から、昨年度に引き続き、地方自治法第234条第2項及び同法施行令167条の2第1項第2号の規定により、財団法人沖縄こども未来ゾーン運営財団と随意契約により契約を締結した。今後も、開発したプログラムの有効な活用を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-8	平成23年行政事業レビュー	0072-7

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	科学教育プログラムの開発等にかかる業務委託	30			
事務費	旅費、事務補助	1			
計		31	計		0
B.沖縄子ども未来ゾーン運営財団			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	7			
委員会費	委員の旅費	1			
その他経費	旅費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料	6			
一般管理費		1			
再委託費		14			
消費税		1			
計		30	計		0
C.日本科学技術振興財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3			
その他経費	旅費、謝金、印刷製本費等	2			
一般管理費		1			
計		6	計		0
D.(株)沖縄TLO			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費、一般管理費	職員人件費	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄こども未来ゾーン運営財団	事業全体の統括管理、開発プログラムの企画・実施、科学イベントの実施、委員会の実施等	30	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

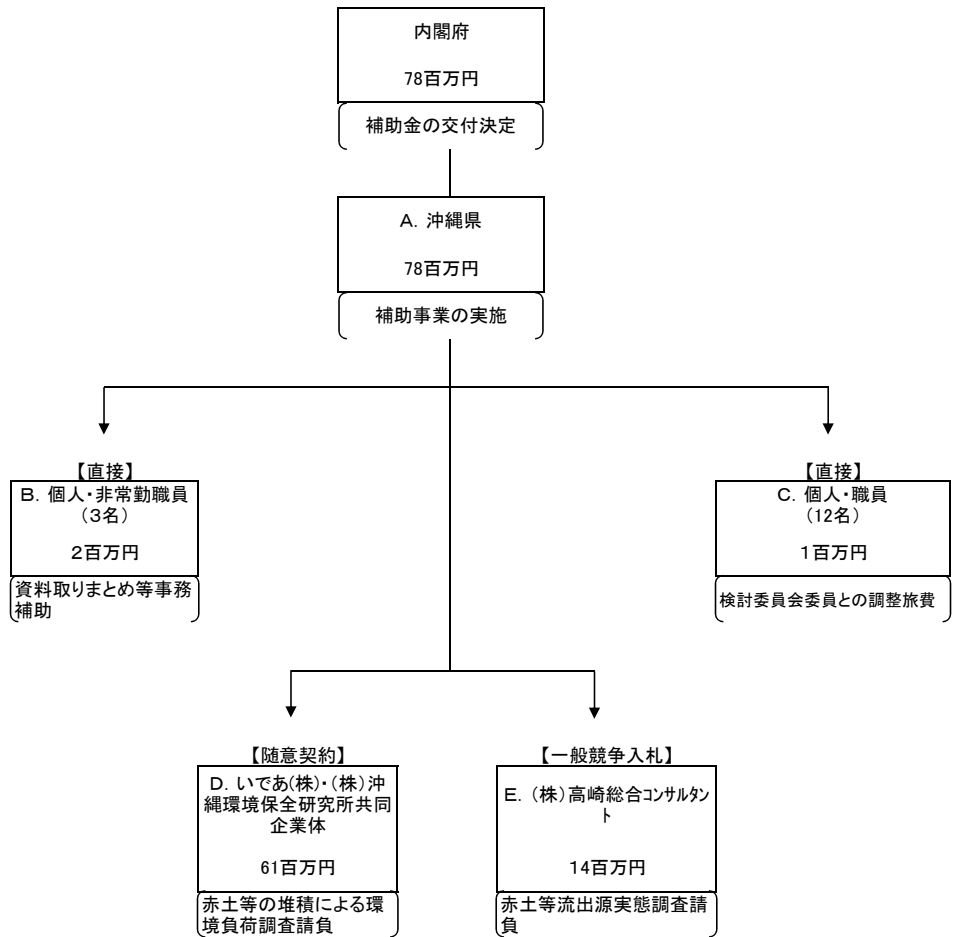


平成24年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖縄における赤土等の発生源対策推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄の特殊な自然的要因等によって引き起こされる赤土等流出問題に対し、発生源対策を講じるための調査・研究を進めることにより、赤土等流出の抑制を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「赤土等の堆積による環境負荷調査」及び「赤土等流出源実態調査」を実施し、「赤土等に係る環境保全目標(案)」を検証するとともに、赤土等流出削減目標量の算出に向けた流出源ごとの流出状況、海域における堆積状況及び浄化能力を把握。 沖縄県に対する補助 8/10							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	124	136	86	—		
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	124	136	86	—		
	執行額	122	122	78				
執行率(%)	98%	90%	90%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	調査事業であるため成果指標を設定することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査事業であるため活動指標を設定することは困難。		活動実績(当初見込み)			( ) ( )	—	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、陸域からの赤土等の流出の一層の削減を図るには、各種対策の計画的な実施が必要であるため、平成24年度に沖縄県が策定する「赤土等流出防止対策基本計画(仮称)」に必要な県全体の流出量、堆積量及び削減目標量の算出の為に調査を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	可能な限り一般競争入札により業者を選定しており、経費の削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年度～平成23年度の3か年の調査事業であり、この結果については、平成24年度に沖縄県が策定する「赤土等流出防止対策基本計画(仮称)」の基礎資料として活用予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	電話による事業の進捗管理や現地視察により状況把握を行った他、補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。また、平成23年度に行った調査結果については、平成24年度に沖縄県が策定する「赤土等流出防止対策基本計画(仮称)」の基礎資料として活用予定である。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-16	平成23年行政事業レビュー	0072-10



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A. 沖縄県			E. (株)高崎総合コンサルタント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	資料等取りまとめ等事務補助	2	委託費	赤土等流出源実態調査請負 (農地からの流出量調査、主要海域への流出量調査等)	14
旅費	検討委員会委員との調整	1			
委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査	61			
委託費	赤土等流出源実態調査	14			
計		78	計		14
B. 個人・非常勤職員(5名)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	資料等取りまとめ等事務補助	2			
計		2	計		0
C. 個人・職員(15名)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討委員会委員との調整	1			
計		1	計		0
D. いであ(株)・(株)沖縄環境保全研究所共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査請負	61			
計		61	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	資料等取りまとめ等事務補助		1	随意契約
2	個人B	資料等取りまとめ等事務補助		1	随意契約
3					
4					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)・(株)沖縄環境保全研究所共同企業体	赤土等の堆積による環境負荷調査請負	61		随意契約 (3カ年計画の3年目の調査)
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高崎総合コンサルタント	赤土等流出源実態調査請負 (農地からの流出量調査、主要海域への流出量調査等)	14	8	63.6%
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

平成24年行政事業レビューシート

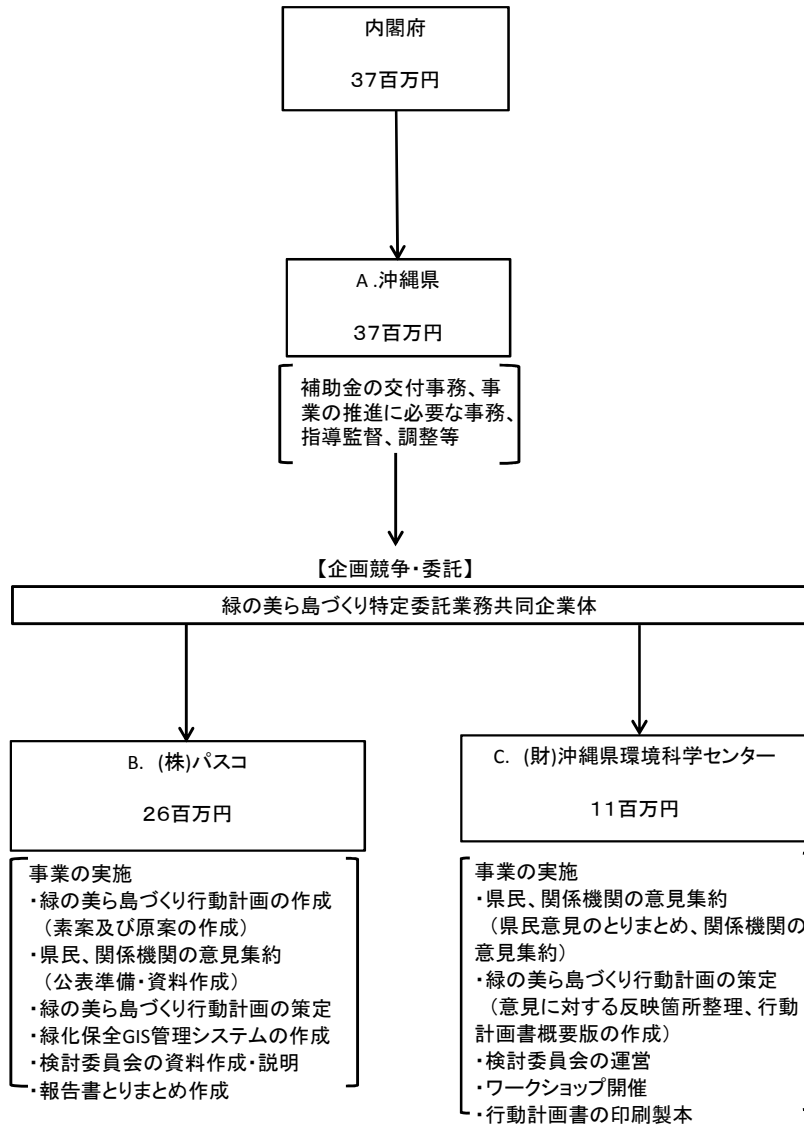
(内閣府)

<b>事業名</b>	緑の美ら島づくり推進事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生態系保全の観点からの森林保全、再生、創出のあり方を構築し、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる「緑の美ら島」づくりを推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	以下の取組を通じ、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる「緑の美ら島」づくりを推進する。 ①広域移動性生物の生態調査：渡り鳥の島間の移動を調査し、森林保護・創出に関する情報を収集。 ②貴重種等の保全のための森林保全・再生・修復方法の作成： 数値シミュレーションなどの各種の手法を用い、森林の保全・再生・修復の方法を作成する。 ③緑の美ら島づくり行動計画の作成： 調査結果等を踏まえ、生態系保全の観点からの森林の保全等に関する行動計画を作成する。また、GISデータによる管理システムを構築し、農業や観光分野等とも調和した環境保全の取組みを推進する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	44	37	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	47	44	37	-	-
		執行額	46	40	37	-	-
	執行率(%)	98%	91%	99%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	「緑の美ら島づくり行動計画」の作成	成果実績				行動計画の作成	行動計画の作成
		達成度	%			100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①広域移動性生物の生態調査 ②貴重種等の保全のための森林保全・再生・修復方法	活動実績 (当初見込み)		ヒアリング調査	現地調査		-
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	123(百万円/行動計画)		算出根拠	執行額/行動計画			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	行動計画策定にあたっては、パブリックコメントを実施し県民の意見を広く聴取するなど、実効性の高い計画となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	初期の目的が達成されており、補助金の執行も適切に行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-10	平成23年行政事業レビュー	0072-11

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	緑の美ら島づくり推進事業委託費	36.7			
指導監督費	旅費等	0.1			
計		36.8	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	9.4			
旅費	職員旅費	2.5			
印刷製本費	報告書等の印刷製本費	0.6			
GISシステム作成費	ソフトウェア、データ費	2.9			
その他	事業実施のための役務費等	10.2			
計		25.6	計		0
C.(財) 沖縄県環境科学センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2.6			
旅費	職員旅費	0.4			
委員会費	委員会運営費	0.9			
印刷製本費	行動計画書等の印刷製本費	2.6			
その他	事業実施のための役務費等	4.6			
計		11.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	緑の美ら島づくり行動計画の作成、緑化保全GISシステムの作成等	26	随意契約	
2	(財)沖縄県環境科学センター	緑の美ら島づくり行動計画の作成、検討委員会、ワークショップの開催等	11	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

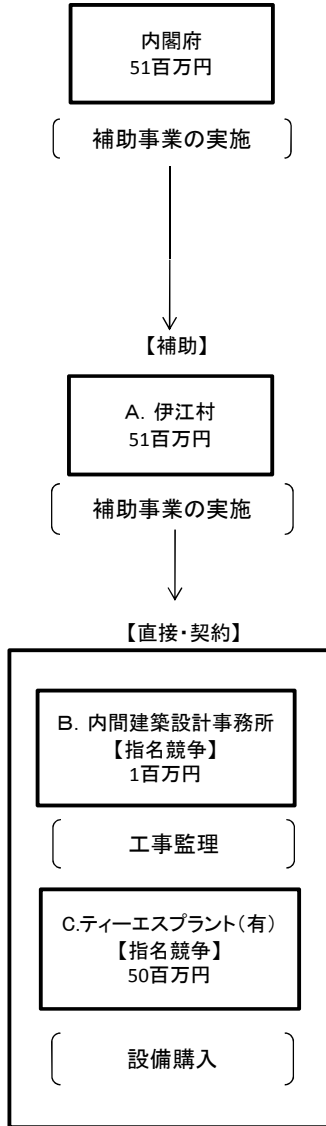
(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄離島振興特別対策事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自立型経済の構築の進捗の遅れている離島地域を対象に、地域の活性化に資するための支援を行うことにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、もって県全体の自立型経済の構築に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>特産品加工施設など、離島の活性化につながる施設の整備等を行い、離島における産業振興や雇用の確保等を図る。伊江村においては、これまでに開発を行ったハイビスカス製品や、既設のハイビスカス園等と当該事業で整備する加工施設を有機的に複合させることにより、地域特産品の開発、二次産業の育成による雇用の創出を図り、地域の活性化に資する。</p> <p>平成22年度においては、「ハイビスカスティー」及び「イエソーダ」の製造設備の設置等を実施。平成23年度は、東日本大震災の影響を受けた事故線越分を実施。</p> <p>事業主体:市町村</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	218	64	0	-		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	△7	△45	51	-		
		計	211	19	51	-		
	執行額	178	18	51				
執行率(%)	84%	95%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域資源を活用した特産品加工施設を整備した離島の産業の振興等を図り、自立型経済の構築に資することを目的としているが、短期的に成果を評価することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数		活動実績 (当初見込み)		3	1	1	-
					4	1	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	51,000,000(円/1件あたり)		算出根拠	「執行総額:約51,000,000円」を「地域資源を活用した特産加工施設等の整備件数1件」で除したもの				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県における離島は、排他的経済水域の保全等重要な役割を担っているが、人口の減少、高齢化の進展に直面しており、離島の活性化は喫緊の課題であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	指名競争入札を実施し、競争性を確保し、コストの削減に努めている。また、費目、使途についても、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事故繰越分の実施であったが、一か月程度の遅れで事業を終わらせることができた。整備された施設は、イエソーダ製造施設として十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一か月程度の遅れで事業を終了することができ、島の活性化につながる施設整備を行うことができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-1	平成23年行政事業レビュー	0072-12

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.伊江村			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	ソーダ充填施設工事監理	1			
機械購入	ソーダ充填施設購入	50			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ティーエスプラント有限会社	ソーダ充填施設購入	50	5	99%
2	内間建築設計事務所	ソーダ充填施設工事監理	1	3	92%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

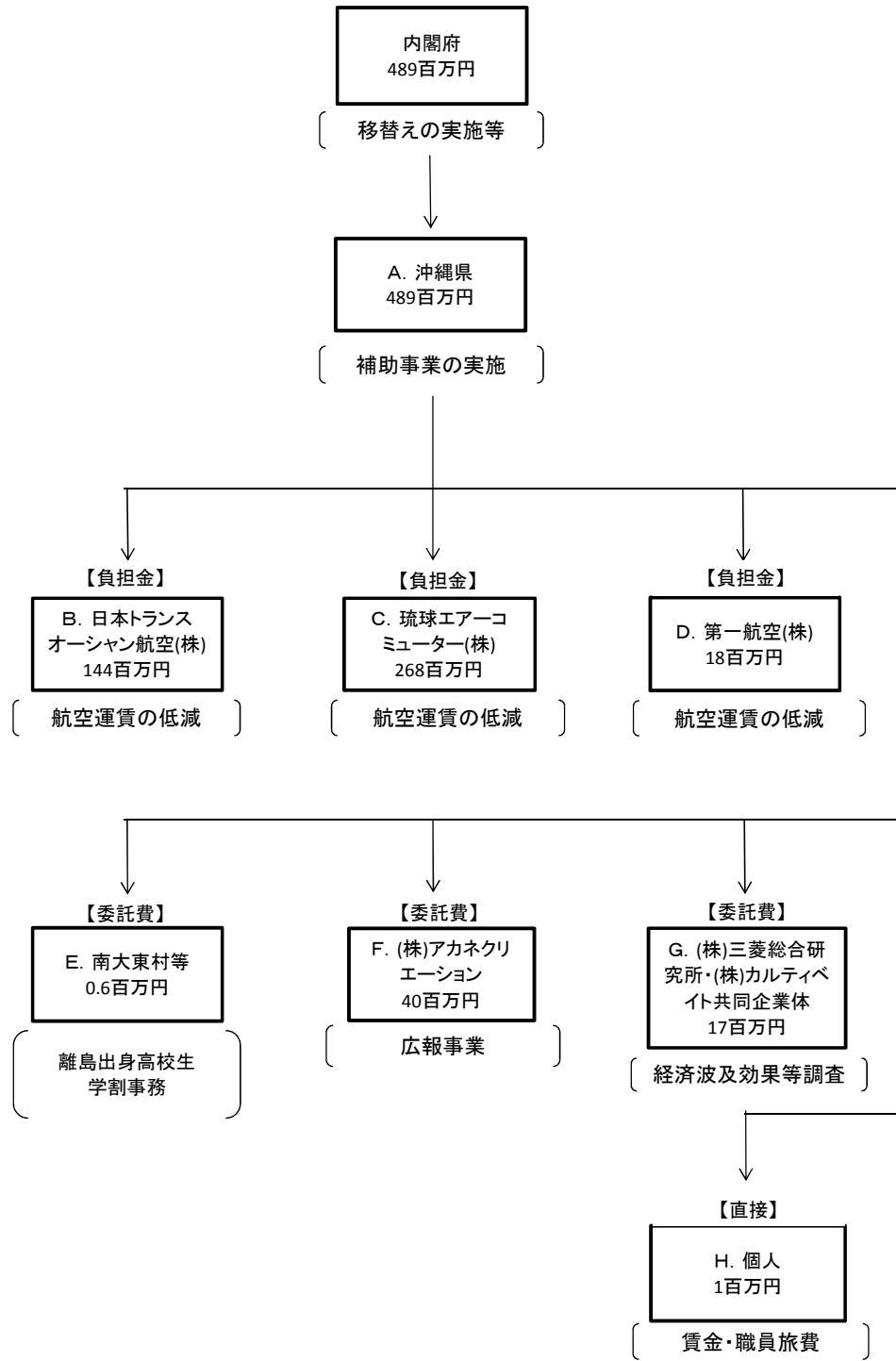
<b>事業名</b>	小規模離島航空路利用活性化事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣)			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	離島地域は都市までの交通費が高く、産業振興等の負担となっているため、航空運賃を低減し、島民の交通費負担を軽減するとともに、都市地域との交流促進により産業・雇用の創出を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	定住条件のより厳しい中核病院及び高校のない小規模離島を対象として航空運賃を低減することにより、離島住民の負担を軽減するとともに、都市地域との交流を促進し、その経済効果を調査する社会実験を実施する。 対象路線(6路線) 那覇-粟国、那覇-南大東、那覇-北大東、那覇-久米島、石垣-与那国、宮古-多良間 実施主体:沖縄県						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	382	692	-	
		補正予算	-	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	-	
		計	-	382	692	-	
	執行額	-	282	489			
執行率(%)	-	74%	71%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	島民の交通費負担が軽減され、将来的に定住人口の増加及び産業・雇用の創出を図ることを目的としているが、短期的に成果を評価することは困難。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会実験期間中における、対象小規模離島(粟国島、南大東島、北大東島、久米島、与那国島、多良間島)住民の利用実績の増加割合		活動実績(当初見込み)	%	-	44	18
<b>単位当たりコスト</b>	72,000,000 (円/1路線当たり)		算出根拠	「航空会社への負担金の執行総額:約430,000,000円」を「割引対象路線:6路線」で除したもの			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県における離島は、排他的経済水域の保全等重要な役割を担っているが、人口の減少、高齢化の進展に直面しており、離島の活性化は喫緊の課題であり、国が実施すべき事業である。今年度は、東日本大震災の影響を受け、搭乗者数が大幅に減少し、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	広報事業に関しては、企画競争を経て業者を選択しており、競争性が確保されている。また、経済波及調査では、継続的な調査の実施ため、22年度に企画競争により選定された事業者と随意契約しており妥当である。実績報告を精査したところ、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業実施により、離島住民の航空路利用実績が確実に伸びており、実効性、達成度ともに高いものであった。また、成果物についても、24年度以降の事業に活用されると聞いている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業において、観光客や離島住民等へのアンケートや経済波及効果の検証などを実施し、社会実験としての効果を得ているものの、東日本大震災の影響による観光客数の減少を受け、搭乗者数が当初予定を大幅に下回ったため、執行率が下がる結果となった。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-4

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.沖縄県			E.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	小規模離島航空路利用活性化業務委託費	489	委託費	離島出身高校生学割事務	0.6
計		489	計		0.6
B.日本トランスオーシャン航空(株)			F.(株)アカネクリエーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	小規模離島航空路利用活性化事業航空運賃負担金	144	委託費	小規模離島航空路利用活性化事業広報に係る費用	40
計		144	計		40
C.琉球エアークommuter(株)			G.(株)三菱総合研究所・(株)カルティベート共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	小規模離島航空路利用活性化事業航空運賃負担金	268	委託費	小規模離島航空路利用活性化事業調査に係る費用	17
計		268	計		17
D.第一航空(株)			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	小規模離島航空路利用活性化事業航空運賃負担金	18	賃金	事務補助員の給与	1
			旅費	職員旅費	0.3
計		18	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球エアークommuter (株)	那覇-南北大東、那覇-久米島、宮古-多良間、石垣-与那国間の運賃を低減	268	-	-
2	日本トランスオーシャン 航空(株)	那覇-久米島、石垣-与那国間の運賃を低減	144	-	-
3	(株)アカネクリエーション	小規模離島航空路利用活性化事業についての広報事業	40	随意契約	
4	第一航空(株)	那覇-粟国間の運賃を低減	18	-	-
5	(株)三菱総合研究所・ (株)カルティベート共同企 業体	小規模離島航空路利用活性化事業についての経済波及効果等調査	17	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

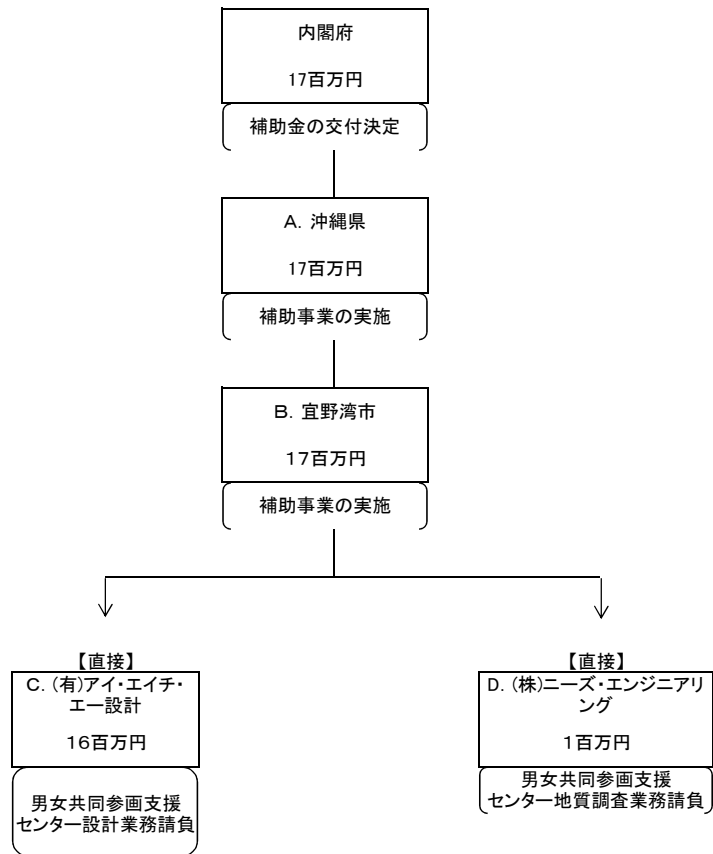
平成24年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	男女共同参画支援拠点整備事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画（平成14年7月 内閣総理大臣決定）				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県の男女共同参画社会の実現に資することを目的として、事業者、民間団体、NPO、NGO等の各種団体の主体的な取組や活動を支援するため、宜野湾市に「男女共同参画支援センター」を中部圏域の中核施設として整備し、男女共同参画意識の浸透と男女共同参画の視点を活かした地域の活性化を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	宜野湾市に「男女共同参画支援センター」を整備するため、平成22年度に基本設計、平成23年度に実施設計、擁壁設計、地質調査を行う。  (平成24年度に宜野湾市では建設工事を予定している。)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	5	19	—	—
		補正予算	—	0	0	—	—
		繰越し等	—	0	0	—	—
		計	—	5	19	—	—
	執行額		4	17			
執行率 (%)		86%	89%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設整備事業であるため成果指標を設定することは困難。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備事業であるため活動指標を設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )
							—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県の男女共同参画社会の実現に資することを目的として、宜野湾市に「男女共同参画支援センター」を中部圏域の中核施設として整備し、男女共同参画意識の浸透と男女共同参画の視点を活かした地域の活性化を図る必要がある。その整備のため、平成22年度に基本設計、平成23年度に実施設計、擁壁設計、地質調査を行ったところ。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	設計業者の選定にあたっては、一般競争入札により、複数業者の中から選定しており、経費の節減に努めている。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度に基本設計、平成23年度に実施設計、擁壁設計、地質調査を当初の予定通りに実施してきたところであり、今後、平成24年度に宜野湾市では「男女共同参画支援センター」の建設工事を予定している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	電話による事業の進捗管理を行った他、補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。今後、平成24年度に宜野湾市では「男女共同参画支援センター」の建設工事を予定しているところである。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-13	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務 及び地質調査業務	17			
計		17	計		0
B. 宜野湾市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務 及び地質調査業務	17			
計		17	計		0
C. (有)アイ・エイチ・イー設計			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務 (実施設計)	16			
計		16	計		0
D. (株)ニーズ・エンジニアリング			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター地質調査 業務	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アイ・エイチ・エー設計	男女共同参画支援センター設計業務（実施設計）	16	7	91.5%
2	(株)ニーズ・エンジニアリング	男女共同参画支援センター地質調査業務	1	5	94.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	特定地域特別振興事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21～23年度(～24年度)	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を特別に図り、ひいては沖縄県の振興に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程程度以内。別添可)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を特別に図り、ひいては沖縄県の振興に資する事業。 なお、個々の事業は地域の置かれた状況や地域特性から地主会及び関係者の間で協議の結果採択されたものであり、那覇市及び宮古島市はコミュニティセンター建設等を、読谷村は農業施設整備を、伊江村ではフェリー建造事業を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	390	926	1,034	—	—	
		補正予算	0	0	0	—	—	
		繰越し等	0	△ 126	123	3	—	
		計	390	800	1,157	3	—	
	執行額	374	783	1,140	—	—		
執行率(%)	96%	98%	99%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	旧軍飛行場のあった地域の意向を反映した地域振興に寄与する事業の実施		成果実績	箇所	0	1	2	—
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	旧軍飛行場建設に伴う土地の接収により分断された地域コミュニティの振興と活性化を図るための施設等の整備状況		活動実績	箇所	2	4	4	—
			(当初見込み)		( 4 )	( 4 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	663百万(円/箇所)		算出根拠	1事業箇所につき必要となる整備費用				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散され、伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化に寄与する事業となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により業者を選定しており、経費の削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度においては4市村で事業を実施し、地域の振興・活性化に大きく寄与したところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の実施に際しては、沖縄県担当者からのヒアリングを行い、適正な業務の執行を確認した。 先の大戦時に造られた旧日本軍飛行場用地の存在という沖縄県の特殊事情に起因する事業で、分散された地域社会の振興・活性化に寄与するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-15	平成23年行政事業レビュー	0072-15

内閣府  
1,139.7百万円

〔補助金の交付決定等〕

【補助】

A.沖縄県  
1,139.7百万円

〔補助事業の実施〕

【補助】

B.那覇市  
367.2百万円

〔間接補助事業  
の実施〕

【補助】

C.宮古島市  
37.1百万円

〔間接補助事業  
の実施〕

【補助】

D.読谷村  
210.4百万円

〔間接補助事業  
の実施〕

【補助】

E.伊江村  
525.0百万円

〔間接補助事業  
の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A. 沖縄県			E. 伊江村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	那覇市・宮古島市・読谷村・伊江島	1,139	工事請負費	伊江島フェリー建造事業	525
計		1,139	計		525
B. 那覇市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事請負費	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事	336			
委託料	工事監理業務委託	16			
物品購入費	コミュニティセンター内備品	15			
計		367	計		0
C. 宮古島市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事請負費	コミュニティセンター建設工事	31			
委託料	建設工事監理委託料	6			
計		37	計		0
D. 読谷村			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事請負費	バイオマス試験研究施設・平張りハウス建設工事	210			
計		210	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊江村	伊江島フェリー建造事業	525	補助事業	
2	那覇市	那覇市鏡水コミュニティセンター整備事業	367	補助事業	
3	読谷村	読谷村産業連携地域活性化事業	210	補助事業	
4	宮古島市	宮古島特定コミュニティ再構築活性化事業	37	補助事業	
5					

B. 那覇市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(建築)共同企業体	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(建築)	216	13	90.0
2	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(電気)共同企業体	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(電気)	66	5	90.0
3	(仮称)鏡水コミュニティセンター建設工事(機械)共同企業体	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(機械)	38	12	89.9
4	(仮称)鏡水コミュニティセンター新築工事業務委託(基本・実施設計)共同企業体	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(工事管理)	15	随意契約	
5	沖縄特電	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(昇降機)	12	7	90.0
6	三永開発	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(記念碑)	4	4	98.6
7	島ピアノセンター	仮称鏡水ふれあいセンター(ピアノ購入)	2	4	73.3
8	リッチグリーン	仮称鏡水ふれあいセンター建設工事(駐車場広場整備)	2	5	89.6
9	マルゼン	仮称鏡水ふれあいセンター(多目的イス購入)	2	7	58.1
10	マルゼン	仮称鏡水ふれあいセンター(机・イス購入)	2	7	50.4

C. 宮古島市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)下崎建設(有)和工特定建設工事共同企業体	腰原コミュニティセンター建設工事(建築)	13	14	99.0
2	(有)都一級建築設計事務所	腰原コミュニティセンター建設工事監理業務委託	6	10	96.7
3	日孝技建	キクイ御嶽建設工事	3	3	99.5
4	大悟建設(株)	トウミ御嶽・富名腰井戸整備工事	3	3	98.2
5	(有)いなみ電気(有)昭建工業特定建設工事共同企業体	腰原コミュニティセンター建設工事(電気設備)	3	10	97.6
6	(有)西里建設	中央・豊井戸整備工事	2	3	98.1
7	松原建設	七原御嶽建設工事	2	3	97.3
8	(有)宮古電水土木	腰原コミュニティセンター建設工事(機械設備)	1	10	94.5
9	日孝技建	ティンヌフクチョウウヌシュ御嶽建設工事	1	3	99.1
10					

D. 読谷村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リューセロ株式会社	バイオマス試験研究施設炭化装置設置工事	75	4	94.2
2	有限会社 たまたつ	平張りハウス建築工事	37	9	94.4
3	有限会社 勝建設	バイオマス試験研究施設建築工事	31	9	92.5
4	有限会社 イラミナ電設	バイオマス試験研究施設電気設備工事	29	7	90.4
5	有限会社 たまたつ	野菜平張りハウス建設工事	24	8	96.6
6	有限会社 大協建設	花卉平張りハウス建築工事	13	6	97.5
7	沖縄産機株式会社	フォークリフト設置	1	4	52.0
8					

E. 伊江村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本ドック(株)	伊江島フェリー建造事業	525	7	95.2
2					

平成24年行政事業レビューシート

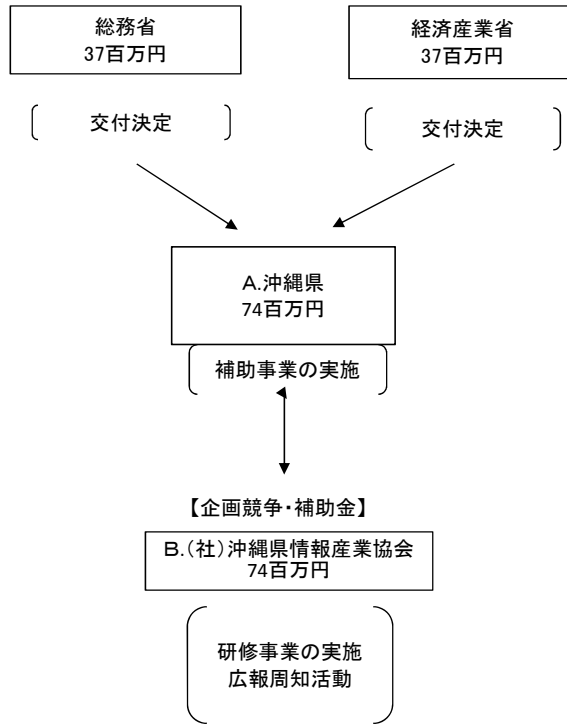
(内閣府)

<b>事業名</b>	情報産業核人材育成支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19～23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内オフショア開発拠点を旨とする沖縄県において、県外からのシステム開発業務等の受注拡大のため、信頼性・生産性の高いシステム開発等を行うことができるプロジェクト・マネージャーやブリッジSE等のIT核人材の確保が不可欠。そのため、IT分野の高度な人材育成プログラムを実施し、ビジネスチャンスを広げるとともに、情報通信関連産業の一層の発展、振興を図り、ひいては自立型経済の構築に資することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	業界団体によって構成される運営組織が事業主体となり、県内情報通信関連産業の自立的発展のために必要な高度な技能をもった中核となりうる人材の育成講座の実施を支援するものである。講座は、既に県内IT企業に就業しているITエンジニアを主な対象とし、プロジェクトマネージャー、ブリッジSE等のオフショア開発における中核となる人材を育成するためのプログラムを設ける。 これにより、県外へのビジネスチャンスを広げ、大規模かつ付加価値の高い業務の受注をめざす。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	103	101	98	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	103	101	98	-	-	
	執行率(%)	81	78	74	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	第3次沖縄県情報通信産業振興計画における達成目標は以下のとおり。 平成23年度末における情報通信関連産業の ・雇用者数33,700人 ・県外からの誘致企業数200社		成果実績	人社	18,075 202	20,212 216	21,758 237
			達成度	%	54% 101%	60% 108%	65% 119%
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要な、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等、高度な業務を担う核人材育成を支援することにより、平成23年度中に高度IT人材育成累計数6,000名を目標に事業を実施。		活動実績(当初見込み)	人	610	600	600 (600)
<b>単位当たりコスト</b>	123,333 (円/人)		算出根拠	23年度執行額74百万円 ÷ 23年度高度IT人材育成者数600人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄振興計画において、情報通信関連産業の振興を図る上で人材育成は最重要課題であると位置づけられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成19年度から23年度の間で、情報通信産業分野で中核となる人材を3,091名(のべ6,195名)育成することができ、かつ、講座実施により平成23年度は26件、3.12億円のビジネス誘致につながっていることから、本事業は実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	毎月、講座実施状況の実績報告を受けるなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、講座実施状況等をふまえ、年度途中で講座の構成を見直し、ニーズの低い講座からニーズの高い講座へ開講数を変更する等、予算の枠内でより多くの希望者が受講できるようにした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-19	平成23年行政事業レビュー	0072-16



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	情報産業核人材育成支援事業	74			
計		74	計		0
B.(社) 沖縄県情報産業協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修の実施等	69			
人件費	事務局職員	5			
計		74	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄県情報産業協会	研修・講演会等を通じた沖縄県内情報サービス産業の振興と地域情報化の促進	74	補助事業	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

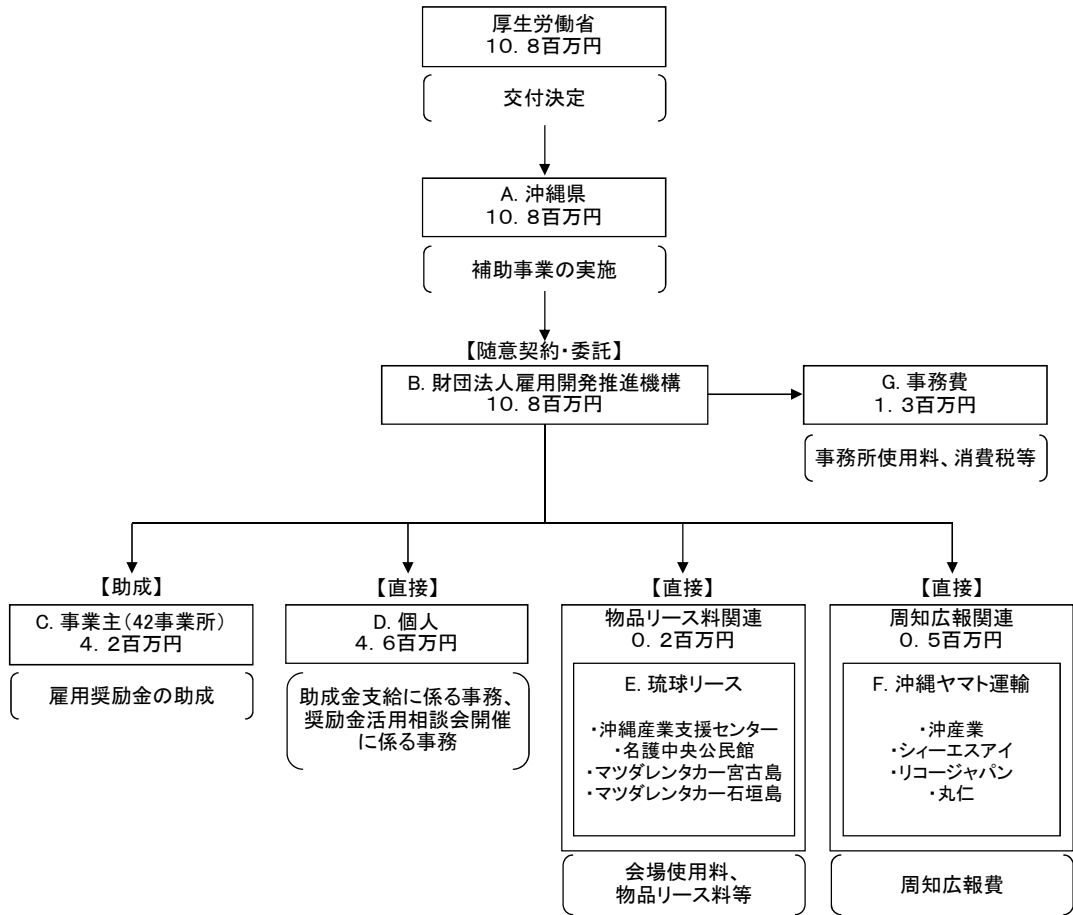
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	核世代再チャレンジ雇用支援事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	核世代(40~44歳)の求職者を対象とした雇用奨励金事業を実施することにより、早期の再就職を促進することで雇用失業情勢の改善を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①核世代再チャレンジ雇用奨励金の実施 40~44歳の求職者を短期間(原則3ヶ月)試行的に雇用した事業主に、1ヶ月あたり5万円の奨励金を最大3ヶ月支給する。 ②奨励金活用相談会の実施 企業に対して核世代再チャレンジ雇用奨励金の利用促進を図るため、県内3カ所で開催した奨励金活用相談会を実施する。 事業主体:沖縄県							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	20	18	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	30	20	18	-	-	
		執行額	15	9	11	-	-	
	執行率(%)	50%	45%	61%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	試行雇用開始者数		成果実績	人	61/150	41/100	50/82	
			達成度	%	40.7%	41.0%	61.0%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	奨励金制度の個別相談会参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	146 (365)	101 (250)	108 (250)	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	216,780 (円/試行雇用開始者数)		算出根拠	補助金額10,839,000円を試行雇用開始者数50人で割ることにより算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の経済不況により常用雇用の求人が落ち込み、活用実績の少なさにつながった。 また、企業側は、即戦力・中核的役割を担うことのできる人材を求めるが、県内にはそのような人材は少なく、マッチングがうまくいかない状況にあった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>経済不況による求人倍率の落ち込みのため活用実績が見込みを下回ったが、実際に試用雇用に至り奨励金支給がされた者については78.0%の方が常用雇用へ移行し、一定の成果が得られたものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-22	平成23年行政事業レビュー	0072-18

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 沖縄県			E. 株式会社琉球リース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	財団法人雇用開発推進機構 核世代再チャレンジ雇用支援事業	10.8	賃借料	パソコンリース	0.1
計		10.8	計		0.1
B. 財団法人雇用開発推進機構			F. 沖縄ヤマト運輸株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員人件費、旅費等	4.6	周知広報費	輸送料	0.3
助成金	事業主に対する助成金支給	4.2			
周知広報費	印刷製本費、輸送料等	0.5			
賃借料	パソコンリース、雇用支援制度活用相 談会に係る会場使用料等	0.2			
事務費	事務所使用料、消費税等	1.3			
計		10.8	計		0.3
C. 事業主(42事業所)			G. 事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	4.2	事務費	事務所使用料、消費税等	1.3
計		4.2	計		1.3
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員人件費、旅費等	4.6			
計		4.6	計		0.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 雇用開発推進機構	補助事業の実施	10.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.財団法人 雇用開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
2	事業主B	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
3	事業主C	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
4	事業主D	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
5	事業主E	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
6	事業主F	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
7	事業主G	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
8	事業主H	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
9	事業主I	核世代の対象者を試行雇用	0.1		
10	事業主J	核世代の対象者を試行雇用	0.1		

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相談員A	雇用奨励金制度に係る事務、奨励金活用相談会実施に係る事務	2.3	随意契約	
2	相談員B	〃	2.3	随意契約	
3	個人A	講師謝金	0.0	随意契約	
4	個人B	旅費	0.0	随意契約	
5	個人C	〃	0.0	随意契約	
6	個人D	〃	0.0	随意契約	
7	個人E	〃	0.0	随意契約	
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	先端医療産業化基盤構築事業	<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県外の大学等で培われた再生医療分野の優れた技術を沖縄県内に移転し、県内医療機関との連携促進により先端医療技術の拠点形成を図る。 また、先端医療の基盤を活用するとともに沖縄の健康サービス産業を含めた医療ツーリズムの具現化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①医療産業化プラットフォーム基盤構築事業(22年度で終了) 再生医療分野の先端医療の産業化に向けた細胞加工設備等の共通基盤整備を支援し、再生医療の導入・産業化の加速を図る。 ②先端医療技術産業化研究事業 ①の共通基盤を活用し、再生医療分野の先端医療技術を県内で産業化するための研究開発事業を通じ、県内の人材育成を行う。 ③医療ツーリズム促進事業 県内に集積している検診サービス、健康増進サービス、先端医療を生かし、県外・海外からの医療ツーリズム受入を通じて受入体制の構築・高度化を図るとともに、医療ツーリズムの戦略を構築し実施基盤の構築やプロモーションの推進を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	559	316	-	-
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	559	316	-	-
	執行額			530	311	-	-
執行率(%)			95%	98%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	先端医療技術の拠点形成及び医療ツーリズムの具現化を図ることを定性的な成果目標としており、中間段階で定量的な成果指標を示すことは難しい。	成果実績	達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①細胞加工設備等の共通基盤整備 ②県内の専門医療技術人材育成 ③医療機関・研究機関等の連携促進 ④臨床研究 ⑤医療ツーリズム実現戦略の検討等	活動実績 (当初見込み)			530百万円 (559百万円)	311百万円 (316百万円)	- (346百万円)
<b>単位当たりコスト</b>	155,383,930(円/細事業)	算出根拠	単位当たりコスト=X÷Y X: 事業費(国費) 310,767,859円 Y: 細事業 2件(②先端医療技術産業化研究事業、③医療ツーリズム促進事業)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業で技術移転を進めている臨床研究の対象疾患推計数は、肝硬変で29万人、固形癌で144万人、再発・進行癌で30万人、膝関節軟骨欠損で5万人、となっている。</p> <p>また、政府はライフイノベーションによる健康大国戦略を掲げ、再生医療等の先端医療技術の研究開発・実用化促進を目指している。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出先の選定については、22年度に受託希望者を公募し、審査委員会の審査を経て決定した。支出先においては細胞治療技術のノウハウが蓄積し、その分野の人材育成も進んでいる。細胞調製施設(22年度整備)は県内ではハートライフ病院と豊見城中央病院以外にはなく、他の医療機関で細胞培養研究開発を実施するのは難しいこともあり、23年度は随意契約により両者と委託契約を締結した。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>既に先端医療技術を確認している県外の大学等から直接に技術移転を受けるものであり、実効性は高い。臨床研究の実施にあたっては、22年度に整備された細胞調製施設を稼働させることが不可欠であり、十分に活用されている。</p> <p>研究テーマによってはヒトの幹細胞を取り扱う臨床研究が含まれるため、研究内容について厚生労働省を受審して承認を得る必要がある。その審査申請を平成24年前半に行うことを目指していたが、5月までに申請した。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>先端医療のアジア地域における拠点形成は、特に再生医療分野における先端医療技術の臨床応用への実現が期待されるとともに、医療ツーリズムの世界的な動きに連動して、観光産業とも連動した幅広い産業振興への効果が期待される。</p> <p>先端医療技術産業化研究事業については、24年度に入って臨床研究の実施が本格的になると一方の病院の細胞調製施設だけでは足りなくなることも想定し、両病院がお互いに協力して施設を活用していく工夫も検討する。</p>			
<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-20

※平成23年度実績を記入

経済産業省
311百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(先端医療産業化基盤形成事業)の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
311百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(先端医療産業化基盤構築事業)の実施

【補助事業の実施】

【直接】

B. 事業費
1百万円
(事業概要・役割等) 賞金・旅費

【公募・委託】

民間会社等(4社)
144百万円
D. 豊見城中央病院 ・(株)ウェルビー
90百万円
(株)メディネット
40百万円
川崎医科大学
7百万円
広島大学
7百万円
(事業概要・役割等) ①樹状細胞ワクチン療法(進行癌) ②活性化自己リンパ球移入療法(再発癌・進行癌) ③関節軟骨欠損修復(膝)

【公募・委託】

民間会社等(12社)
134百万円
E. 古河電工(株)
32百万円
ハートライフ病院 16百万円
山口大学 23百万円
琉球大学 1百万円
三井電気精機(株) 8百万円
澁谷工業(株) 17百万円
大阪大学 6百万円
日本大学 3百万円
東京工業大学 5百万円
(独)産業技術総合研究所 10百万円
(株)バイオジェット 8百万円
(株)トーセイ沖縄 5百万円
(事業概要・役割等) ①自己骨髄細胞投与療法(肝硬変) ②臨床現場と連携した基盤技術開発 ③臨床現場と連携した医療機器開発

【公募・委託】

民間会社等
32百万円
C.(株)ツーリズム・マーケティング研究所共同企業体
32百万円

(事業概要・役割等)  
①沖縄に適合した医療ツーリズムの在り方と実現戦略の検討  
②医療ツーリズム基盤強化に向けた取組  
③県外海外へのプロモーション支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.古河電工(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	先端医療産業化基盤構築事業に係る賃金・旅費	1	人件費	研究員・補助員の人件費	17
委託費	先端医療産業化基盤構築事業に係る業務委託	310	試験研究費	旅費、消耗品費、外注費、借料等	112
			その他	間接経費等	5
計		311	計		134
B.事業費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—				
計		0	計		0
C.(株)ツーリズム・マーケティング研究所共同企業体			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	10			
直接費	旅費、謝金、再委託費、調査費等	19			
その他	間接経費等	3			
計		32	計		0
D.豊見城中央病院・(株)ウェルビー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員・補助員の人件費	45			
試験研究費	旅費、消耗品費、外注費、借料等	76			
その他	間接経費等	23			
計		144	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊見城中央病院・(株)ウェルビー	管理法人、各医療技術に係る臨床応用	90		
2	(株)メディネット	固形癌治療に係る臨床応用及び技術支援	40		
3	古河電工(株)	管理法人(沖縄支店)、細胞分離高度化(千葉営業所)	32		
4	(株)ツーリズム・マーケティング研究所共同企業	医療ツーリズムの現状、先進事例、成長市場、県内資源調査	32		
5	山口大学	肝硬変治療に係る臨床応用及び技術支援	23		
6	澁谷工業(株)	細胞培養の無菌操作に向けた技術開発・高度化	17		
7	ハートライフ病院	肝硬変治療に係る臨床応用技術の修得	16		
8	(独)産業技術総合研究所	培養細胞のゲノム解析	10		
9	(株)バイオジェット	培養細胞のゲノム解析	8		
10	三井電気精機(株)	細胞培養の遠心分離に係る技術開発・高度化	8		

平成24年行政事業レビューシート

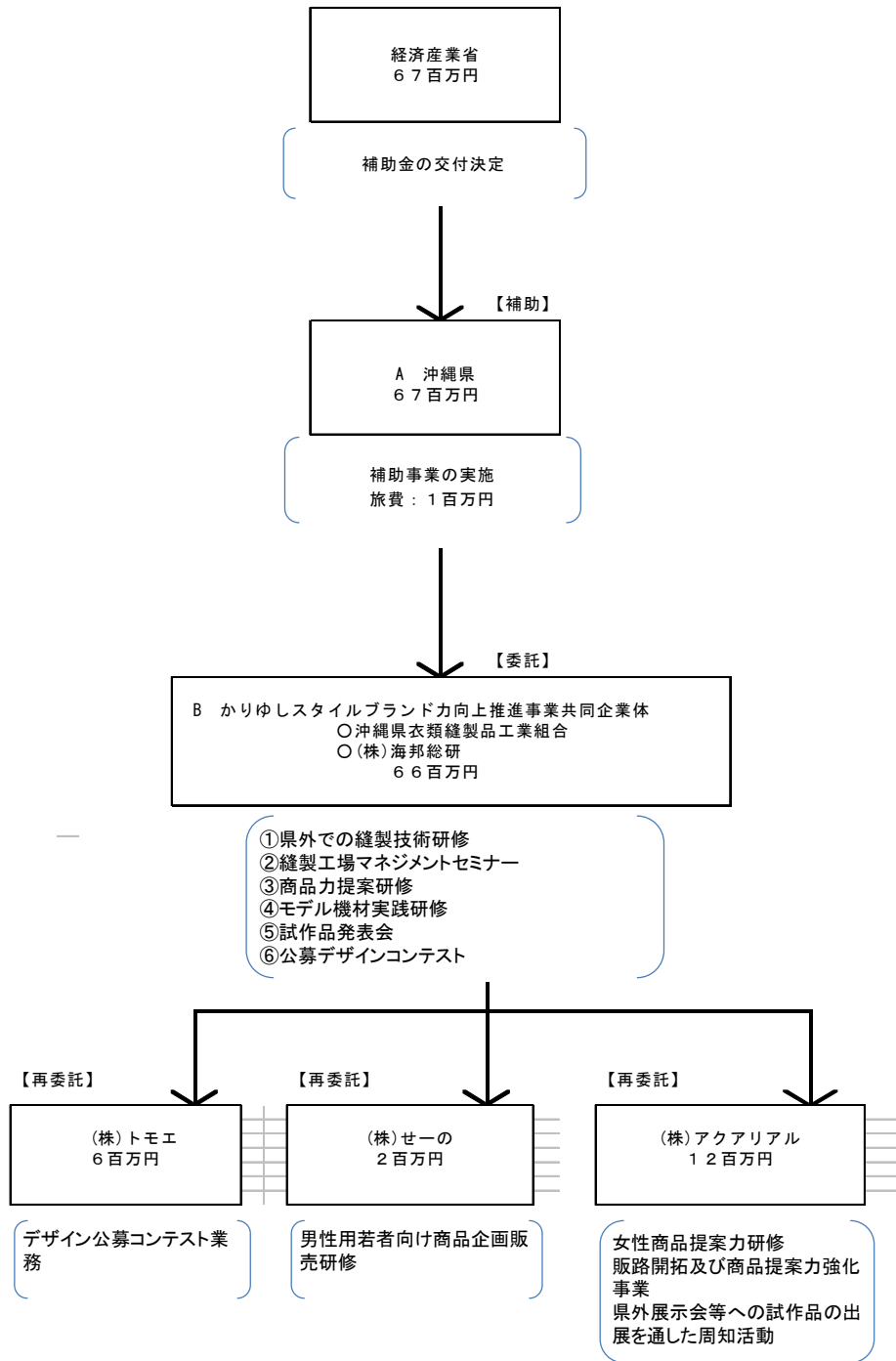
(内閣府)

<b>事業名</b>	かりゆしスタイルブランド力向上推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		<b>参事官</b>	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県内縫製業(主にかりゆしウェア)の大きな課題となっている縫製技術力・商品提案力の向上を図るために、①県外での縫製技術研修②縫製工場マネジメントセミナー③商品力提案研修④モデル機材実践研修⑤試作品発表会⑥公募デザインコンテストを実施し、技術研修や現状に即した生産工程の検討などとおして、県内縫製業の技術力向上並びに商品提案力の強化を図り、ブランド力の向上を推進することを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	かりゆしウェアに代表される沖縄県の衣類縫製業界では、技術力並びに商品提案力の向上が大きな課題となっている。そこで、技術力向上に加え生産性の高いモデル的な工程を構築・普及させ、県内縫製製品のブランド力向上を推進することで、かりゆしウェアの需要の喚起と新商品開発による新たな事業展開を支援し、持続的発展を目指した沖縄県内縫製業のブランド力構築を促進する。具体的には、次の6事業を実施する。①県外での縫製技術研修②縫製工場マネジメントセミナー③商品力提案研修④モデル機材実践研修⑤試作品発表会⑥公募デザインコンテスト								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	50	69	-	-		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		繰越し等	-	0	0	-	-		
		計	-	50	69	-	-		
	執行額			30	67				
執行率(%)			60%	97%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	かりゆしの年間製造数(枚)は、現状31万枚のところ、5年後には40万枚まで拡大する。			成果実績		27	31	35	40
				達成度	%		31	62	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研修生数			活動実績 (当初見込み)			217 (284)	744 (833)	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	県外派遣研修一人当たりのコスト (11,037円/人・日) 県内研修一人当たりのコスト (35,159円/人・日)			算出根拠	X=県外派遣研修費(2,648,979円) Y=県外派遣研修実績(240人日) X/Y=11,037円/人・日 ※Xの内訳 派遣研修旅費、研修費  X=県内研修費(17,718,519円) Y=県内研修実績(504人日) X/Y=35,159円/人・日 ※Xの内訳 指導講師謝金、指導講師旅費				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ものづくり産業の振興につながる事業である。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度の同事業において、企画提案公募を行い、企画提案評価委員会による審査の結果、沖縄県衣類縫製品工業組合が委託業者に内定した。平成23年度においても引き続き効率的に事業を行なうため、平成22年度の実績を踏まえて随意契約とした。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託先の構成員に沖縄県衣類縫製品工業組合が含まれており、実績がそのまま縫製業界に還元されている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容および予算執行状況の確認を行いながら、事業の適性な執行が図られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0070-21

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)





A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	1			
外部委託	かりゆしスタイルブランド力向上推進 事業共同企業体	67			
計		68	計		0
B.かりゆしスタイルブランド力向上推進事業共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)トモエ デザイン公募コンテスト業務	6			
外部委託	(株)せーの 男性用若者向け商品企画販売研修	2			
外部委託	(株)アクアリアル 女性用商品提案力研修等	12			
人件費	運営コーディネーター経費	10			
事業費	県外での縫製技術研修	1			
事業費	縫製工場マネジメントセミナー	1			
事業費	モデル機材実践研修	25			
その他	一般管理費、報告書作成費	10			
計		67	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	かりゆしスタイルブランド 力向上推進事業共同企 業体	①県外での縫製技術研修 ②縫製工場マネジメントセミナー ③商品力提案研修 ④モデル機材実践研修 ⑤試作品発表会 ⑥公募デザインコンテスト	67	随意契約	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアリアル	女性商品提案力研修 販路開拓及び商品提案力強化事業 県外展示会等への試作品の展覧を通じた周知活動	12	2	—
2	(株)トモエ	デザイン公募コンテスト業務	6	2	—
3	(株)せーの	男性用若者向け商品企画販売研修	2	2	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	工芸二次加工技術高度化促進事業		<b>担当部署</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県内の伝統的な工芸資源を活用し、消費者ニーズの多様化に対応した工芸二次加工製品の生産体制を確立するため、工芸二次加工技術の高度化及び加工技術の高度人材育成を行い、沖縄県の自立型経済の構築を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄県内の工芸二次加工技術の高度化を目指し、二次加工技術者研修を実施。また、二次加工技術者と工芸産地の連携によるモデル製品開発を行うため県外講師を招き、開発に必要な生産機器の調査及び副資材の情報収集等を行う。更に、工芸事業者及び一般消費者に対して新たな二次加工製品のPRを行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	32	28	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	10	32	28	-	-	
	執行額	9	25	26	-	-		
執行率(%)	90%	78%	94%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)	
	7年間で78名の二次加工技術者を輩出する。	成果実績					78	
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	技術研修受講人数	活動実績(当初見込み)			21 ( )	32 ( )	- ( )	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	技術研修生成品点数	活動実績(当初見込み)			240 ( )	263 ( )	- ( )	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	展示会来場者数(3日間)	活動実績(当初見込み)			920 ( )	1200 ( )	- ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	技術研修生成品1点あたり製作コスト(31.3千円/点)		算出根拠	X=技術研修費:8,236千円 Y=技術研修生成品点数:263点 ※Xには謝金、旅費、指導教材費、備品購入費、消耗品費などが含まれる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄県内の伝統的な工芸資源を活用し、消費者ニーズの多様化に対応した「工芸二次加工品」の生産体制の確立を目指し、人材育成を核とした生産技術、ネットワーク等の高度化支援を行った。          今後は、工芸生産事業者による機器整備、商品開発力など、本事業で得られた成果の次段階の取り組みについては、工芸技術支援センターによる情報出しや技術指導などで対応する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-21	平成23年行政事業レビュー	0070-24

※平成23年度実績を記入

経済産業省  
26百万円



[ 補助 ]

沖縄県  
26百万円

以下の事業を実施

- ・技術研修
- ・モデル製品開発
- ・情報発信

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	旅費	0.7			
技術研修	謝金、旅費、指導教材費、消耗品費等	6.5			
モデル製品開発	謝金、旅費、会議費、備品購入費等	9.5			
産地調査・指導	謝金、旅費、消耗品費等	5.1			
成果展開催費	講演会等開催費、広報宣伝費	3.1			
その他	研修等補助員費、消耗品費等	1.3			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	県産品中国市場拡大戦略構築事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度(～24年度)	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県産品の海外市場拡大を図るため、中華人民共和国及び中華人民共和国マカオ特別行政区においてマーケティング調査を実施するとともに、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開し、中国市場開拓の戦略を構築する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①マーケティング調査(上海・深センでマーケティング調査。) ②バイヤー招へい(上海、深センの食品流通バイヤーを招へいして商談会を実施。併せて代表的な県産品の製造過程を視察) ③ブランド構築ツール作成(県産品紹介フリーペーパー作成。県産品情報発信のためのウェブサイト制作) ④戦略検討委員会開催・運営(中国市場の流通及び貿易の専門家・有識者からなる委員会を設置し、討議。) ・補助率 8/10						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	24	40	-	-
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	△40	40	-
		計	-	24	0	40	-
	執行額		20	0			
執行率(%)		83%	0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すのは困難。新規販売ルートの獲得や現地市場で定番商品として扱われるようになることを目指すため、現地バイヤーと信頼関係を築いて成約に至るには時間を要する。	成果実績					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・テスト販売(25アイテムのPOSデータを収集)	活動実績(当初見込み)	アイテム数(POSデータ)		( )	25	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>原発事故の影響を受けて、中国政府による日本産食品の輸入規制が強化されたため、テスト販売を中心とする事業執行が困難となったことにより、事業を翌年度に繰り越した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-22

※平成23年度実績を記入

原発事故の影響を受けて、中国政府による日本産食品の輸入規制が強化されたため、テスト販売を中心とする事業執行が困難となったことにより、事業を繰越したため、執行実績なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	おきなわ山羊振興活性化事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本県は、他県にはない独特の山羊食文化が根付いているが、県内で消費される山羊肉の殆どは輸入に頼っている。このため、優良肉専用種(ボア種)を海外から導入し、県内山羊の改良を図るとともに、飼養管理方法等を確立することにより、県内の山羊生産を振興し、沖縄独特の食文化を観光資源として昇華させ、おきなわ山羊のブランド化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①山羊の改良増殖 肉専用種(ボア種)の導入・増殖、凍結精液の製造、県内山羊への凍結精液による種付け 山羊の飼養管理方法の普及のためのマニュアル作成 ②山羊の飼養試験 雄山羊と去勢山羊を用いた肥育試験、肉質分析、肉質機能分析							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	18	18	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	38	18	18	-	-	
		執行額	37	17	15	-	-	
	執行率(%)	97%	94%	87%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	沖縄の伝統に根ざした山羊食文化を継承し、「おきなわ山羊」としてブランド化し、肉生産性の向上、山羊の増頭を図る。(凍結精液での種付けによる産子数)		成果実績	頭	0	4	27	900
			達成度	%	0	0.4	3.40%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	肉用として優れた山羊の改良を行うとともに、未利用資源等を活用した山羊の飼養管理方法を確立する。(飼養管理マニュアルの作成、肉専用種(ボア種)人工受精用精液作成)		活動実績(当初見込み)	凍結精液(本)	-	3529本/7頭	6454本/7頭	24年度活動見込
					-	(7000本/7頭)	(7000本/7頭)	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(1.05千円/本) (H23作成凍結精液)		算出根拠	6,764千円(凍結精液の製造、配布)÷6454(H23作成凍結精液本数)=1.05千円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算執行はほぼ計画通りに行われた</li> <li>・ 活動実績については、凍結精液作成は計画通り行われたが、産子数は計画に対して低かった。人工受精の周知等を図ったが、人工受精師自体の数が少ないこと等が、普及の障害となった。来年度以降、県内で人工受精師講習会等の開催を検討中である。</li> <li>・ その他、飼養試験や飼養管理方法普及のためのマニュアル作成等は計画通り行われた。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-13	平成23年行政事業レビュー	0072-21

※平成23年度実績を記入

農林水産省
15百万円
(業務概要・役割等) 沖縄振興特別対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の割当て

内閣府沖縄総合事務局
15百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
15百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の実施

【補助事業の実施】

【随意契約・直接】

B. 民間業者(33社)
6百万円
沖縄県酪農農業協同組合
0.9百万円
農家
0.8百万円
個人
0.7百万円
(株)メイクマン
0.6百万円
(株)オカノ
0.5百万円
(業務概要・役割等) 山羊の改良増殖及び飼 養 試験に関する物品購入、 事務消耗品等

【公募・委託】

C. (株)TTC
5百万円
(業務概要・役割等) 山羊肉の肉質・機能性分析 報告書作成

【直接】

D. 個人
4百万円
個人(人件費)
3百万円
個人(職員旅費)
1百万円
(業務概要・役割等) 人工授精普及、飼養管理補 助、事務費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品(随契)	凍結精液製造、肥育試験山羊・海外導入山羊の飼養管理に係る消耗品	6	人件費(賃金)	畜産研究センター作業補助員	4
委託(公募)	肉質機能性等分析	5			
人件費	畜産研究センター作業補助員	3			
旅費(職員)	事業に係る旅費	1			
計		15	計		4
B. 民間業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	山羊の改良、増殖及び飼養試験に関する物品購入、事務消耗品	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託(公募)	山羊肉の肉質・機能性分析、報告書作成	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費(賃金)	畜産研究センター作業補助員	3			
人件費(報酬)	畜産研究センター作業補助員	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TTC	山羊肉の肉質・機能性分析、報告書作成	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

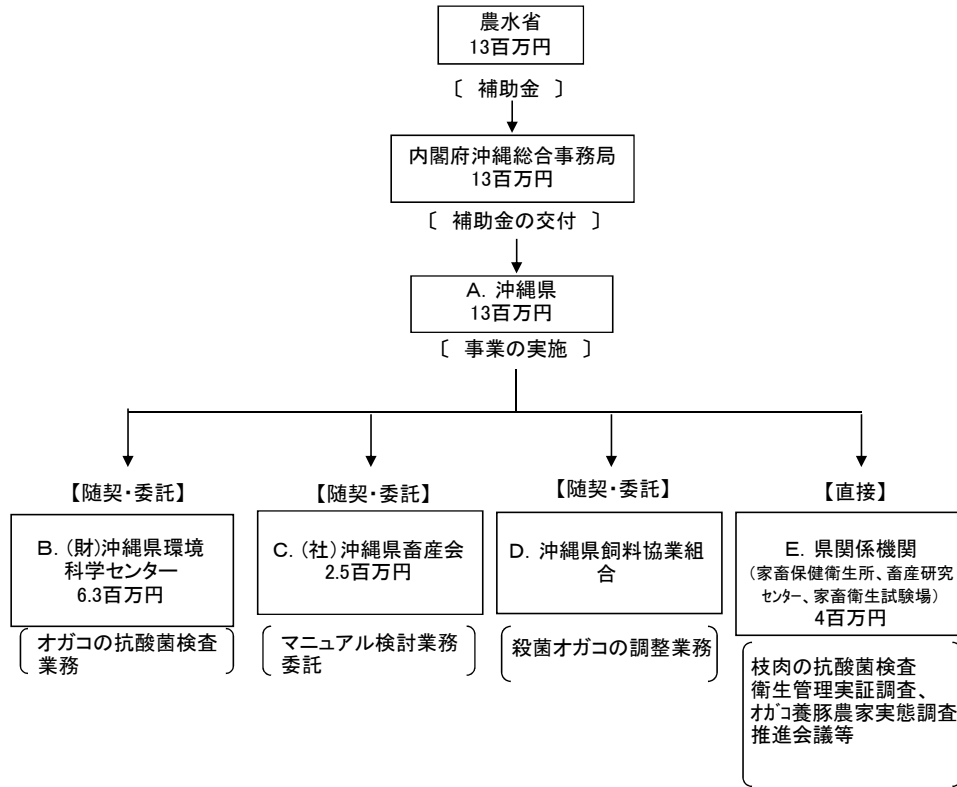
(内閣府)

<b>事業名</b>	オガコ養豚衛生対策推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	オガコを敷料利用した豚飼養方式(以下、オガコ養豚という。)は、悪臭や水質汚濁等の畜産環境改善効果に優れる一方で、オガコに由来する豚抗酸菌症の発生が多くみられる。このことから、本症に対する衛生対策指針を確立し、本飼養方式を普及することにより、養豚に起因する環境問題を解消するとともに、地域の住環境に配慮した生産体制を構築し、もって沖縄県内の養豚振興に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①沖縄県内のオガコ養豚農家の飼養管理状況、飼養規模、抗酸菌症の発生時期、頭数および特異性等の調査を実施。 ②オガコ中抗酸菌の有効な殺菌条件を検討し、当該検討結果を農家向けのオガコの衛生対策マニュアルに反映させた。 ③消石灰を混合した「殺菌オガコ」の効果について、未殺菌オガコと比較対照に実証し、抗酸菌症の発症状況等を確認した。 ④殺菌指針の検討結果やオガコの流通実態調査を踏まえ、「オガコ養豚経営実施マニュアル」を策定した。 ⑤事業を円滑に実施するための調整協議及びオガコ養豚衛生指針の策定に向けた総合的な討議を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	10	28	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	6	10	28	-	-	
	執行額	6	8	13	-	-		
執行率(%)	100%	80%	46%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、オガコ養豚における、豚抗酸菌症対策の基本となる衛生プログラムの確立を目標としており、定量的な目標設定はない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	オガコ養豚農家の経営調査戸数		活動実績	戸	12 (16)	5 (16)	13 (16)	-
	推進会議開催回数		(当初見込み)	回	1 (1)	2 (2)	3 (3)	( )
<b>単位当たりコスト</b>	30,000円/戸		算出根拠	398,000円(農家立入用衛生用品)/13戸(調査農家数)				
	60,000円/回			180,000円(開催に係る旅費、消耗品)/3回(会議開催回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	オガコ養豚における敷料となるオガコと安価な消毒用資材の消石灰を混合する方法で、オガコ中の抗酸菌数を減少させることができ、豚の生産性にも影響がないことを示す結果が得られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-17	平成23年行政事業レビュー	0070-25

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.沖縄県			E.県関係機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	オガコ抗酸菌検査、マニュアル検討業務等	9	需用費	農家立入用衛生要品、実証調査に係る消耗品費等	3.1
事業費	枝肉の抗酸菌検査、衛生管理実証調査等	4			
計		13	計		3.1
B.(財)沖縄県環境科学センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	オガコ敷料の抗酸菌検査 (リアルタイムPCRでの抗酸菌の定量)	5.6			
計		5.6	計		0
C.(社)沖縄県畜産会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	マニュアル検討業務委託	2.5			
計		2.5	計		0
D.沖縄県飼料協業組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	オガコの消石灰混合調整	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県環境科学センター	オガコ抗酸菌検査業務	6.3	随意契約	
2	(社)沖縄県畜産会	マニュアル作成検討業務	2.5	随意契約	
3	沖縄県飼料協業組合	殺菌オガコの調整業務	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	リュウキュウマツ景観保全対策事業	<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19~23年度	<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光リゾート地としての景観を保全するため、幹線道路周辺において風致景観を形成しているリュウキュウマツ及び世界遺産の周辺等に生育する文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹・名木等の防除対策を実施し、観光地としての風致景観を保全する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①幹線道路周辺において、風致景観を阻害している松くい虫被害木の伐倒処理(伐倒焼却、伐倒くん蒸)を実施するとともに、文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹や名木等を松くい虫被害から守るため、薬剤の樹幹注入を実施する。 ②より効果的な松くい虫防除に資するため、マツノマダラカミキリの天敵昆虫であるクロサワオオホソカタムシを利用した防除技術の開発を推進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	72	72	71	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	72	72	71	-	-	
		執行額	72	72	51	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	72%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事業対象区域内で事業を実施した市町村(地区)の割合		成果実績	%	100	100	100	
			達成度	%	90	80	70	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施地区数		活動実績 (当初見込み)	地区	9	8	7	-
					10	10	10	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(7,304,000円/地区)		算出根拠	H23実績額/H23活動地区数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業対象地区の10市町村のうち、各年度の被害の状況により、必要性がある地区で実施しているため、達成度が100%を満たせない場合もある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業対象地区の10市町村のうち、各年度の被害の状況により、必要性がある地区で実施しているため、達成度が100%を満たせない場合もある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	観光地として重要な景観を形成している松林のうち、重点地区を設けて事業を実施したことで、事被害地区数が減少し、事業効果が上がることにより、コスト縮減にも繋がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-23	平成23年行政事業レビュー	0072-25

※平成23年度実績を記入

農林水産省
51.2百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
51.2百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
51.2百万円
(業務概要・役割等) リュウキュウマツ景観保全対策事業の実施

【補助事業の実施】

【補助金】

市町村(8市町村)	40.3百万円														
<table border="1"> <tr> <td>B. 名護市</td> <td>24.0百万円</td> </tr> <tr> <td>宜野座村</td> <td>5.2百万円</td> </tr> <tr> <td>国頭村</td> <td>4.8百万円</td> </tr> <tr> <td>恩納村</td> <td>2.2百万円</td> </tr> <tr> <td>浦添市</td> <td>2.0百万円</td> </tr> <tr> <td>読谷村</td> <td>2.0百万円</td> </tr> <tr> <td>八重瀬町</td> <td>0.2百万円</td> </tr> </table>		B. 名護市	24.0百万円	宜野座村	5.2百万円	国頭村	4.8百万円	恩納村	2.2百万円	浦添市	2.0百万円	読谷村	2.0百万円	八重瀬町	0.2百万円
B. 名護市	24.0百万円														
宜野座村	5.2百万円														
国頭村	4.8百万円														
恩納村	2.2百万円														
浦添市	2.0百万円														
読谷村	2.0百万円														
八重瀬町	0.2百万円														
(業務概要・役割等) 景観保全対策															

【直接】

C. 個人	2.7百万円
(業務概要・役割等) 研究に係る賃金、旅費	

【直接】

民間会社(12社)	8.2百万円																		
<table border="1"> <tr> <td>D. (有)フォーラムサイエンス</td> <td>5.5百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌケイ商事</td> <td>0.6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メイクマン名護店</td> <td>0.5百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキューファーマシー</td> <td>0.3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)森山商事</td> <td>0.3百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエー為又シティー</td> <td>0.1百万円</td> </tr> <tr> <td>第一農業株式会社</td> <td>0.1百万円</td> </tr> <tr> <td>山里金物店</td> <td>0.1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7百万円</td> </tr> </table>		D. (有)フォーラムサイエンス	5.5百万円	(有)エヌケイ商事	0.6百万円	(株)メイクマン名護店	0.5百万円	(株)サンキューファーマシー	0.3百万円	(株)森山商事	0.3百万円	サンエー為又シティー	0.1百万円	第一農業株式会社	0.1百万円	山里金物店	0.1百万円	その他	0.7百万円
D. (有)フォーラムサイエンス	5.5百万円																		
(有)エヌケイ商事	0.6百万円																		
(株)メイクマン名護店	0.5百万円																		
(株)サンキューファーマシー	0.3百万円																		
(株)森山商事	0.3百万円																		
サンエー為又シティー	0.1百万円																		
第一農業株式会社	0.1百万円																		
山里金物店	0.1百万円																		
その他	0.7百万円																		
(業務概要・役割等) 増殖・研究用資材購入																			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	40.3			
事務費	賃金、旅費等	2.7			
備品・需用費	増殖・研究用備品及び資材	8.2			
計		51.2	計		0
B.名護市			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	24.0			
計		24.0	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	研究補助、事務補助	2.6			
旅費	調査、事務調整	0.1			
計		2.7	計		0
D.(有)フォーラムサイエンス			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品	昆虫飼育コンテナ	5.5			
計		5.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名護市	伐倒駆除、樹幹注入	24.0	随契	96%
2	(有)フォーラムサイエンス	昆虫飼育コンテナ	5.5	随契	99%
3	宜野座村	伐倒駆除、樹幹注入	5.2	3	88%
4	国頭村	土壌改良材施用	4.8	随契	98%
5	恩納村	伐倒駆除	2.2	3	75%
6	浦添市	樹幹注入	2.0	6	95%
7	読谷村	樹幹注入	2.0	随契	94%
8	八重瀬町	樹幹注入	0.2	随契	99%
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新たなエネルギー資源として期待されるヤトロファに関する調査研究を行うことにより、資源エネルギーの地産地消に向けた技術の確立及び压榨副産物の有効利用等によるゼロエミッション型のエネルギーシステムの基盤構築を図り、沖縄振興に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	ヤトロファの生産から利用に関する調査研究を実施。 ①ヤトロファの生産に関する調査研究 ②ヤトロファの利用技術に関する調査研究 ③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究  ※ヤトロファとは 熱帯アメリカ原生の落葉低木で成長が早く、また、害虫や干ばつに強く、痩せた土地でも丈夫に育つ。種子の油含有率が高く石油代替の資源として注目。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	240	203	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	240	203	-	-	
	執行額	-	223	200	-	-		
執行率(%)	-	93%	99%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	指標:ヤトロファからのエネルギー創出 目標:平成23年度末に達成		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①ヤトロファの育苗を開始し、本島、宮古島及び石垣島のほ場へ移植。 ②ヤトロファ油の簡易燃焼試験、種皮を混合した木質ペレットの形成、各種ビタミン及びミネラルの含有量を分析。 ③利用システムを想定し、土壌分布などの関連する基礎資料を収集、整理。		活動実績(当初見込み)	調査研究課題数	-	3	3	-
					-	(3)	(3)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	調査研究課題あたりコスト(67百万円/課題)		算出根拠	調査研究課題あたりコスト=X/Y X:事業費(国費) 200百万円 Y:調査研究課題 3課題件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究に必要な備品及び消耗品の購入に当たって、一般競争入札や複数の業者から見積書を徴収するなど、コストを削減。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業」基本計画を策定し、研究開発の目的、目標、実施体制等を明確化。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業」基本計画を策定しており、研究開発の目的、目標、実施体制等を明確にするとともに、有識者からなる委員会を開催し、事業の運営管理に反映させている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-27

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

農林水産省
200.2百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の割当て

内閣府沖縄総合事務局
200.2百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
200.2百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の実施

【補助事業の実施】

【直接】

B. 沖縄県(事務費)
1.8百万円
(事業概要・役割等) 事業推進に係る賃金、旅費

【直接】

C. 民間会社
9.6万円
有限会社 フォーラムサイエンス
8.7百万円
沖縄メディックス株式会社
0.9百万円
(事業概要・役割等) 業務推進に係る消耗品の購入

研究共同体(中核機関が代表して契約)

【公募・委託】

[中核機関]
D. (財)南西地域産業活性化センター
188.8百万円
(事業概要・役割等) ①ヤトロファの生産に関する調査研究 ②ヤトロファの利用技術に関する調査研究 ③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究
18.5百万円
上記調査研究のうち、①と③を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果の取りまとめを担当

【委託契約】

[共同研究機関]
民間会社・大学等(4研究機関)
170.3百万円
(株)沖縄エネテック
106.9百万円
日本植物燃料(株)
30.9百万円
(独)産業技術総合研究所
20.8百万円
(国)奈良先端科学技術大学院大学
11.7百万円

(事業概要・役割等)  
①ヤトロファの生産に関する調査研究  
②ヤトロファの利用技術に関する調査研究

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	(財)南西地域産業活性化センター 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシ ステム構築事業に係る業務委託	189			
消耗品	試験研究に関する消耗品等	10			
その他	旅費、賃金	2			
計		200	計		0
B.沖縄県(事務費)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費	事業の推進に係る旅費、賃金	2			
計		2	計		0
C.民間会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究に関する消耗品等	10			
計		10	計		0
D.(財)南西地域産業活性化センター			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	(株)沖縄エネテック ヤトロファの利用技術に関する調査研究	107			
委託費	日本植物燃料(株) ヤトロファの生産に関する調査研究	31			
委託費	(独)産業技術総合研究所 ヤトロファの生産に関する調査研究	21			
委託費	(国)奈良先端科学技術大学院大学 ヤトロファの生産に関する調査研究	12			
人件費	研究員手当	6			
試験研究費	印刷製本費等	2			
その他	旅費、謝金、諸経費	10			
計		189	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄特別振興対策事業補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の実施  (うち沖縄県が自ら実施する業務) ・事業全体に係る計画策定、委託先への指導・助言、事業の進捗総括 ・事業の推進に係る備品、消耗品購入 ・事業の推進に係る賃金、旅費及び企画提案書審査委員会委員に対する謝金支払	200.2	—	—
2					
3					
4					
5					

B. 沖縄県(事務費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	事業推進に係る賃金(事務補助)	1.5	—	—
2	個人	事業の推進に係る旅費	0.3		
3					
4					
5					

C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)フォーラムサイエンス	業務推進に係る消耗品の購入	8.7	—	—
2	沖縄メディックス(株)	業務推進に係る消耗品の購入	0.9	—	—
3					
4					
5					

D.(財)南西地域産業活性化センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)南西地域産業活性化センター	①ヤトロファの生産に関する調査研究 ②ヤトロファの利用技術に関する調査研究 ③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究  ((財)南西地域産業活性化センターが自ら実施する業務) 上記調査研究のうち①と③を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果のとりまとめを担当	[ 188.8 ]  18.5	[ 随意契約 ]  —	—  —
2	(株)沖縄エネテック	・ヤトロファの利用技術に関する調査研究	106.9	—	—
3	日本植物燃料(株)	・ヤトロファの生産に関する調査研究 ・ヤトロファの利用技術に関する調査研究	30.9	—	—
4	(独)産業技術総合研究所	・ヤトロファの生産に関する調査研究	20.8	—	—
5	(国)奈良先端科学技術大学院大学	・ヤトロファの生産に関する調査研究	11.7	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

注:[ ]書きの数値は、(財)南西地域産業活性化センターほか4研究機関が研究共同体を構成し、中核機関である「(財)南西産業地域活性化センター」が代表して公募の上、沖縄県の審査・採択決定を受けて、事業を実施した支出額である。

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	建築構造技術者育成支援事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県内の構造技術者の増加及び構造技術者のスキルアップにより、減少している建築確認の原因である構造技術者不足の解消を図り、建築確認件数の増加を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄県による県内建築構造技術者育成支援の取り組みを支援する。具体的には、県内外から招聘した建築構造技術者を特定非営利活動法人沖縄県建築設計サポートセンターに配置し、構造技術者の育成、県内の建築士・設計事務所からの構造設計に係る相談対応及び技術的支援を行う取り組みを支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	46	45	-	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	44	46	45	-		
	執行額		44	46	45			
執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	構造技術者の育成・支援や構造にかかる技術相談等から、短期的効果を定量的な指標で設定することが難しい。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2名の建築構造技術者を配置し、構造技術者の育成、構造設計に関する相談を実施した。			活動実績 (当初見込み)				
				人材育成	12	28	32	-
			相談件数	108	116	120	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠	※成果実績を定量的な指標で示せないため、単位当たりコストについては記載していない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	構造技術者の育成支援について、OJT(オンザジョブトレーニング)により特に若手技術者の育成に効果を発揮している。また、建築士からの専門的な相談についても、技術的指導を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	構造技術者の育成を図る機会をより多くするため、受け入れ態勢や相談業務の周知などの工夫が必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-25	平成23年行政事業レビュー	0072-27



内閣府  
45百万円

{ 交付決定 }



A.沖縄県  
45百万円

{ 補助事業の実施 }



【随意契約】

B.NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター  
45百万円

{ 構造技術者の育成等 }

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と用途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター 建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	45			
計		45	計		0
B.NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	18			
その他	諸経費・技術経費	27			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人沖縄県建築設計サポートセンター	建築構造技術者育成、構造設計に係る相談対応及び技術的支援	45	随意契約	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

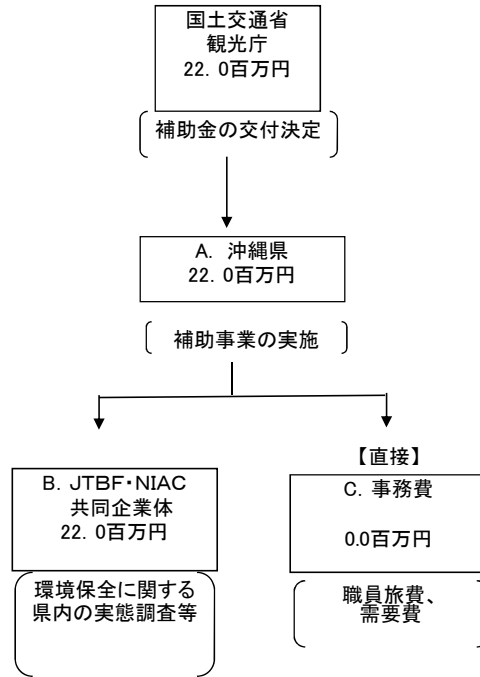
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄観光力強化事業 (エコリゾートアイランド沖縄推進事業)		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然環境の悪化等により、持続可能な社会実現への関心が高まっている中、沖縄県内の観光業界における環境負荷低減の取組促進に向け、実証的取組や普及啓発等を実施し、観光産業においても、環境負荷低減を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄県内観光事業者における環境負荷低減を目的に、事業者が主体的にグリーン化に取り組むための「おきなわ観光グリーンガイド2012」等を活用の上、観光資源を次世代に引き継ぐための取組を促進し、環境保全と観光振興が両立する世界水準の観光リゾート地の形成を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	105	23	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	105	23	-	-	
		執行額	-	92	22	-	-	
	執行率(%)	-	88%	97%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績		成果実績					
	達成度		達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績		活動実績 (当初見込み)			16 (19)	10 (10)	- ( )
	全般的な分析調査実施箇所 (環境影響調査、事例調査)							
<b>単位当たり コスト</b>	2(百万円/調査事例件数)		算出根拠	単位あたりコスト =事業費(委託調査22百万円)/調査事例件数(10件)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県が抱える固有の課題や問題の解決に資する施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>平成22年度にとりまとめた県内観光産業の環境保全促進に向けた基本的指針等を踏まえ、県内観光事業者が環境負荷低減を図るための取組事項等を、有識者から構成される検討委員会及びワーキンググループにて検証し、県内観光事業者の環境負荷低減の具体的な取組事例等を取組ガイド「おきなわ観光グリーンガイド2012」としてとりまとめたところである。</p> <p>観光業におけるエコアクション21の登録数は、平成23年9月現在1件と、観光産業においては、依然として環境に対する取組意識が低調な状況にあり、今後は、平成23年度にとりまとめた観光事業者を対象とした事業活動のグリーン化を内容とした「おきなわ観光グリーンガイド2012」を活用し、県内観光事業者の環境負荷低減の取組を促進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0070-30-4

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び県内外の先進事例の調査に対する委託費	22.0			
計		22.0	計		0
B. JTBF・NIAC共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び県内外の先進事例の調査に対する委託費	22.0			
計		22.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBF・NIAC共同企業体	県内観光産業における環境負荷低減への取組の実態把握及び県内外の先進事例の調査に対する委託費	22.0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



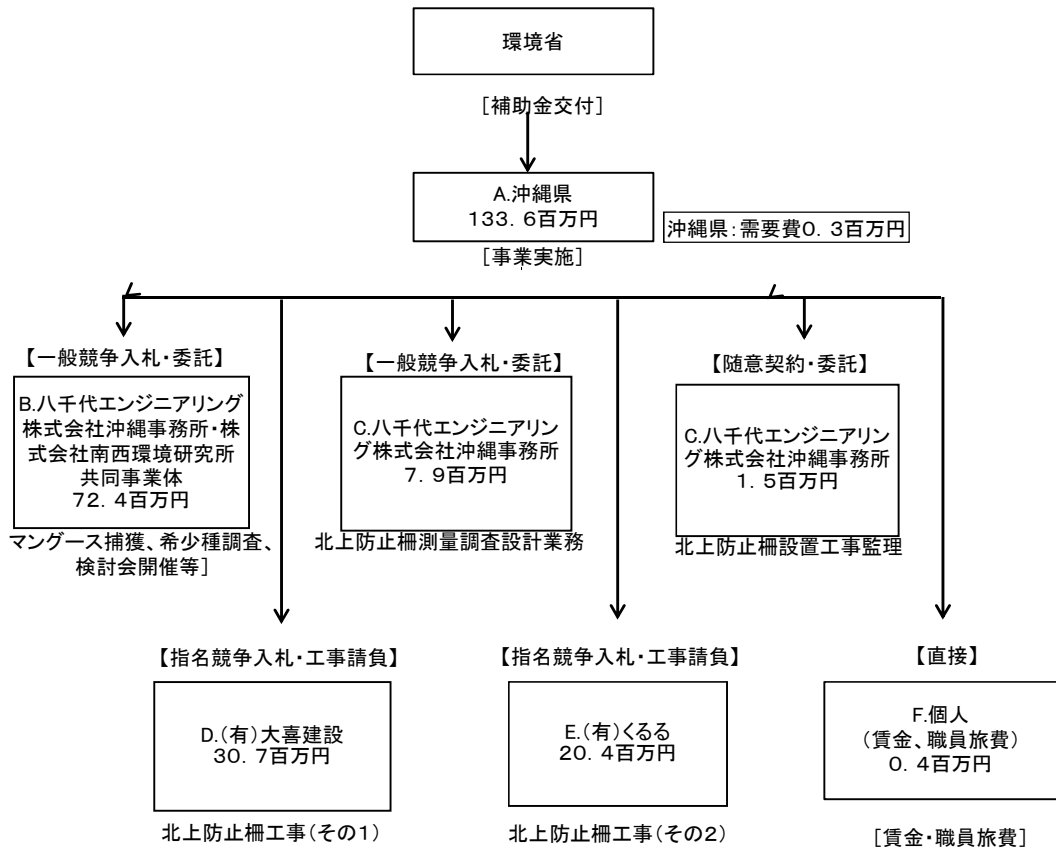
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄県北部地域生態系保全事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県北部地域は、ヤンバルクイナ等多くの固有種が生息する世界有数の豊かな生態系を有しているが、マングースの生息域の拡大により生態系は危機的状況にあることから、マングースの捕獲等を行うもの。固有種等の生息が回復し、当該地域を含む琉球諸島が世界自然遺産に登録されれば、エコツーリズムなどを活用した地域振興にもつながることが期待される。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	北部地域における平成26年度までのマングース根絶を目標に、沖縄県(本事業)と環境省(別途事業)が協力して事業を実施。沖縄県は本事業により、北上防止柵の設置及び集中的な捕獲等を実施し、環境省が防除を行っているやんばる北部の希少種生息核心地域へのマングース侵入を防止している。また、事業の実施に当たっては専門家の参画のもと検討会を実施し、実施事業を踏まえた科学的な捕獲を行っている。 事業主体: 沖縄県							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	75	74	137	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	75	74	137	-	-	
	執行額	75	73	134	-	-		
執行率(%)	100%	99%	97%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	北部地域におけるマングースの平成26年度までの根絶を目標としているが、目標達成に向けて設置するわなの総量(のべわな日=捕獲努力量に相当)を毎年の目標として設定している。	成果実績	わな日		812,566	724,337	784,507	
		達成度	%		101	91	112	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度はのべ784,507わな日の捕獲作業を実施し、マングース202頭を捕獲した。また、新たなマングース等外来種北上防止柵を2.8km設置した。	活動実績			377	166	202	-
		(当初見込み)			( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	1わな日を設置するための経費 77.7(円/わな日) 北上防止柵設置のための経費 21,607(円/m)		算出根拠	マングース対策事業(委託費のうちの防除実施費用)のうち国費分(76,162,038円×0.8)/のべわな日(784,507)=77.7 北上防止柵設置費用(工事、設計、工事監理を含む)のうち国費分(75,623,100円×0.8)/2,800m				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特定外来生物の被害は全国各地で発生しているが、本事業は、絶滅のおそれのある固有種の保全上特に優先度が高いものであり、琉球諸島の世界自然遺産登録に向けた取組としても重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省による関連事業(希少種生息核心地域での防除等)との緊密な連絡調整のもと捕獲事業を実施しているとともに、年2回の防除事業検討会に環境省担当官も出席して実施状況について確認を行っている。また、事業終了時には報告書を作成し、毎年その概要を記者発表している。 なお、検討会による事業実施状況の検討では、捕獲努力量を増加させても捕獲頭数が減少傾向であることや、希少種分布域の縮小がみられなくなっていること等から、事業によるマンガースの生息密度の低下及び生態系の保全効果が示唆されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 環境省那覇自然環境事務所	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>希少種が生息し、世界自然遺産登録を目指す地域での事業である。環境保全上特に重要な地域において、環境省事業と連携して実施している事業であり、一定の効果が出ていることから、平成26年度のマンガース根絶に向け、引き続き重点的な事業実施が必要。なお、これまでの事業の成果として生息密度が低下しているため、今後は、低い生息密度において効率的に捕獲する手法を検討し、導入していく必要がある。また、これまでの防除の成果である、北部地域における低密度状態を維持するため、高い生息密度である南部地域からの侵入を防止するために新たな北上防止柵を設置し、緩衝地域を設け、捕獲を行う等新たな施策も必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0085-27	平成23年行政事業レビュー	0072-28

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.沖縄県			E.(有)くるる		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンゲース捕獲、希少種調査、検討 会開催、北上防止柵の設置等	133	工事費	北上防止柵設置工事(その2)	20
人件費	賃金、職員旅費	1			
計		134	計		20
B.八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社 南西環境研究所 共同事業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンゲース捕獲、希少種調査、検討 会開催等	72			
計		72	計		0
C.八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	北上防止柵測量調査設計	8			
工事監理費	北上防止柵設置工事監理	2			
計		10	計		0
D.(有)大喜建設			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	北上防止柵設置工事(その1)	31			
計		31	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング 株式会社沖縄事務所・株 式会社南西環境研究所 共同事業体	マンゲース捕獲、希少種調査、検討会開催等	72	1	99.80%
2	(有)大喜建設	北上防止柵設置工事(その1)	31	10	93.02%
3	(有)くくる	北上防止柵設置工事(その2)	20	8	97.00%
4	八千代エンジニアリング 株式会社沖縄事務所	北上防止柵測量調査設計	7.9	1	96.43%
5	八千代エンジニアリング 株式会社沖縄事務所	北上防止柵測量設置工事監理	1.5	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

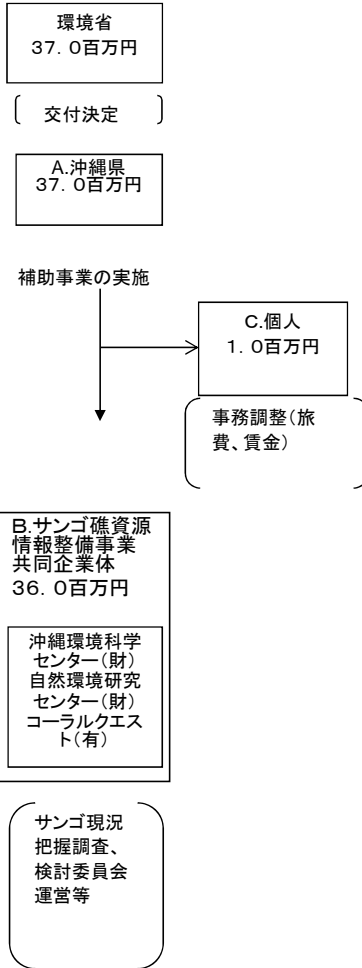
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	サンゴ礁資源情報整備事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	サンゴ礁は、沖縄県の豊かな自然環境の基盤であり、生物多様性の保全、観光・漁業資源として重要な価値を有しているが、サンゴの現状は、白化現象、赤土等の流出、オニヒトデの大量発生により健全なサンゴが減少している状況にある。そこで、沖縄県のサンゴの生育状況などとともに、サンゴに影響を与える攪乱要因を把握し、地域の環境特性を踏まえたサンゴの保全・再生・活用方を検討していく。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①沖縄県全域のサンゴ礁の現況把握調査を実施 ②サンゴ礁資源情報整備事業検討委員会を設置し、サンゴ礁現況調査手法や調査結果の検討 ③調査結果から攪乱要因を抽出 ④オニヒトデの緊急駆除							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	37	37	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	36	37	37	-	-	
	執行額	36	37	37	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	サンゴ礁資源調査の報告書		成果実績	沖縄島で実施	慶良間海域、久米島周辺、八重山海域、その他の離島で実施	宮古海域、大東海域、伊平屋・伊是名海域、その他		
			達成度	%	40	70	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	マンタ調査距離		活動実績(当初見込み)	km	580	855	650	-
						595	-	
	スポットチェック地点数		活動実績(当初見込み)	箇所	221	130	80	-
					71	-		
オニヒトデ駆除数		活動実績(当初見込み)	個体	12551	20954	16309	-	
					15000	-		
<b>単位当たりコスト</b>	(556円/オニヒトデ1個体)		算出根拠	オニヒトデ駆除作業に要した経費のうち国費分 11,337,000(円) × 0.8 / オニヒトデ駆除数(16309)=556(円)/オニヒトデ1個体				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本に生息するサンゴの95%が沖縄に生息しており、種の多様性・固有性において世界的にも高い評価を受けている。沖縄のサンゴ礁海域は、世界自然遺産への登録基準に合致する可能性が高い。貴重なサンゴ礁資源の保全のために国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施省庁において適切かつ熟度の高い事業として執行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>3カ年で沖縄県全域のサンゴ礁の現況が把握でき、今後の保全活動(移植、オニヒトデ駆除等)の参考として重要な情報となる。平成23年度に宮古島やその他離島の調査が行われ、沖縄県全域の情報が揃い、事業を完了し、十分な成果を上げた。また、沖縄県サンゴ礁保全・再生・活用計画案が作成され、今後は計画案を基に沖縄県サンゴ礁保全・再生・活用計画策定に向けて取り組んでいく。オニヒトデ駆除は効果の高い地域を選んで実施しているが、大発生に対して更に駆除努力量を増す必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0082-26	平成23年行政事業レビュー	0072-29

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
個人	事務調整旅費、現地視察、賃金	1			
委託料	サンゴ礁資源整備事業	36			
計		37	計		0
B.サンゴ礁資源情報整備事業共同体(沖縄県環境科学センター(財)、自然環境研究センター(財)、コーラルクエスト(有))			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術者	18			
旅費	検討委員会、現況調査	1			
使用量	調査に必要な機材等	8			
その他	一般管理費等	9			
計		36	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補助	0			
旅費	事務調整旅費、現地視察	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンゴ礁資源整備事業共同企業体	沖縄県全域のサンゴ礁の現況把握調査の実施等	36	随意契約	
2	個人	事務調整旅費、事務補助	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					